

平成30年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	外部有識者会合開催日			5月9日	公開プロセス開催日	6月25日
事業番号	事業名	平成29年度 補正後予算額	平成30年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点
28-0007	「新しい東北」交流 拡大モデル事業	491	433	イ	震災以降インバウンドの全国的な急増の流れから大幅な遅れがみられる東北を対象に、外国人交流人口の拡大につながる民間の新たなビジネスモデルを公募・選定し、国の事業としてモデル的に実施することで、民間の新たな取組の立ち上げを支援。	・東北の外国人宿泊者数を平成32年に年間150万人泊とする目標の達成に向けて、これまでの成果を検証する必要がある。 ・復興期間の終了に向け、今後の事業の在り方を検討する必要がある。	・過去2年間の事業の成果をどのように総括するか。 ・その成果を東北の外国人宿泊者数を平成32年に年間150万人泊とする目標の達成に向けて、どのようにつなげるのか。 ・復興期間の終了に向け、今後の事業の在り方を検討する必要がある。
28-0024	地方消費者行政のための事業に必要な経費	482	482	イ	被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、被災4県における消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付。	・平成28年度予算額(482百万円)に対し14%の不用額(66百万円)が生じていること、また、定量的な成果目標は毎年目標値に達しており、着実に消費者の不安の払拭が見られている中、同事業の予算規模はここ数年横ばいであることから、事業規模の見直しや一般会計への移行について検討の余地がある。 ・食品等の放射性物質検査を行っていることと、設定されたアウトカムの関係性が明確ではないため。	・事業規模に対して適切な予算額が計上されているか。 ・アウトカムの設定は適切か。 ・復興期間の終了に向け、これまでの成果を検証した上で、今後の事業の在り方を検討する必要があるのではないか。
28-0053	医療分野の研究開発の推進(東北メディカル・メガバンク)	1,593	1,584	イ	宮城県及び岩手県を中心とした被災地住民を対象として健康調査を実施し、住民の健康管理に貢献するとともに、協力者の生体試料、健康情報等を収集してバイオバンクを構築し、ゲノム情報等を併せて解析することにより、個別化医療等の基盤を形成。	・事業開始後一定期間が経過していることを踏まえ、成果が出ているのか。	・事業の成果はどのように復興に役に立っているのか。
28-0076	精神障害者保健福祉対策 (被災者のこころのケア支援事業)	1,361	1,823	イ	被災三県において、被災者の精神保健面での支援を強化するため、心のケアセンターを運営し、専門職による相談支援等を実施。今後も復興の進行状況や放射線避難の状況を考慮しつつ、長期的視野に立って支援を実施する。	・他の被災者支援施策と連携を取って行っているか検証する必要がある。 ・復興期間の終了に向け、これまでの成果を検証した上で、今後の事業の在り方を検討する必要があるのではないか。	・他の被災者支援施策との連携は十分か。 ・これまでの相談内容等を適切に踏まえた支援となっているか。 ・復興期間の終了に向け、これまでの成果を検証した上で、今後の事業の在り方を検討する必要があるのではないか。
28-0084	東日本大震災農業生産対策交付金	2,586	3,524	イ	東日本大震災からの農業生産の復興に向け、被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援。	・毎年度の執行率が低調(直近では平成28年度の予算額約26億円に対して約23%の6億円が不用)。	・対象地域からの要望を適切に反映した予算となっているか。 ・復興の進展に沿った適切なメニューの設定を行っているか。 ・この事業によって、どの程度生産量が回復したのか。アウトカムの設定は適切か。
28-0144	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	1,080	926	イ	産総研が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うとともに、地元大学・公設試等と連携した産業技術人材の育成を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援。	・平成29年度で事業が終了する予定であったが、事業名を変更して継続することとなったため	・平成29年度までの5年間の事業をどのように総括するか。 ・その結果を30年度以降に具体的にどのようにつなげるか、新しいアウトカムは適切か。

(注1)外部有識者会合開催日及び公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2)事業番号欄には、平成29年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～オのいずれに該当するかについて記載する。(以下抜粋)

A 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

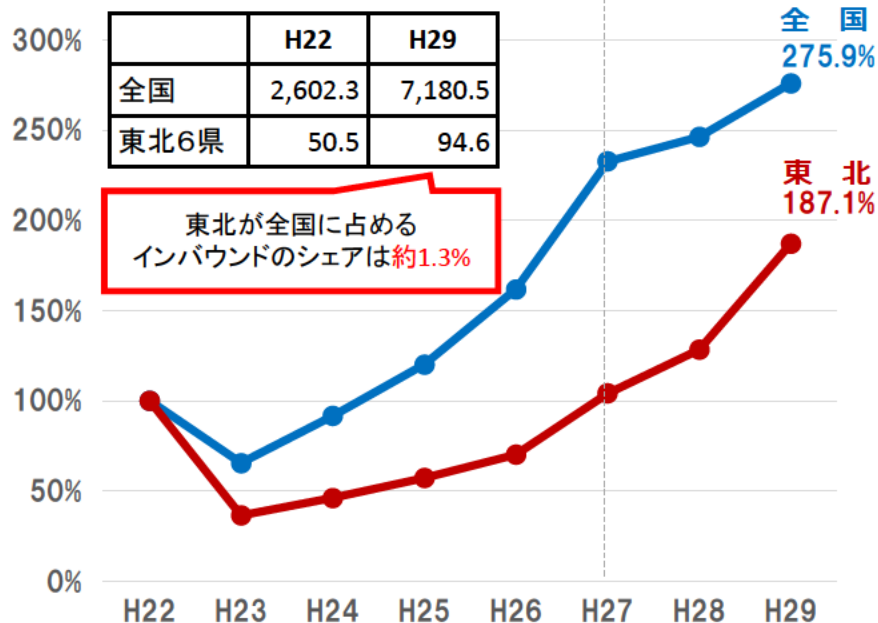
「新しい東北」交流拡大モデル事業（復興庁総合政策班）

30年度概算決定額 **4.3億円**【復興】
(29年度予算額 4.9億円)

事業概要・目的

- 東北は、**インバウンドの全国的な急増の流れから、大幅に遅れている**。
- しかしながら、本来市場によって供給されるべき、インバウンド向け商品・サービスの提供は、東北のインバウンドが少なく事業者ノウハウが不足していること、震災による風評被害の影響等により、**民間ではリスクが高いとされ**、外国人が消費可能な状態に置かれていない。
- このため、東北のインバウンド向け商品・サービスの提供を**国がモデル的に実施**し、得られたノウハウを広く共有することで、**民間による自走や新たな商品・サービスの誘発**につなげる。

外国人宿泊者数の推移



事業イメージ・具体例

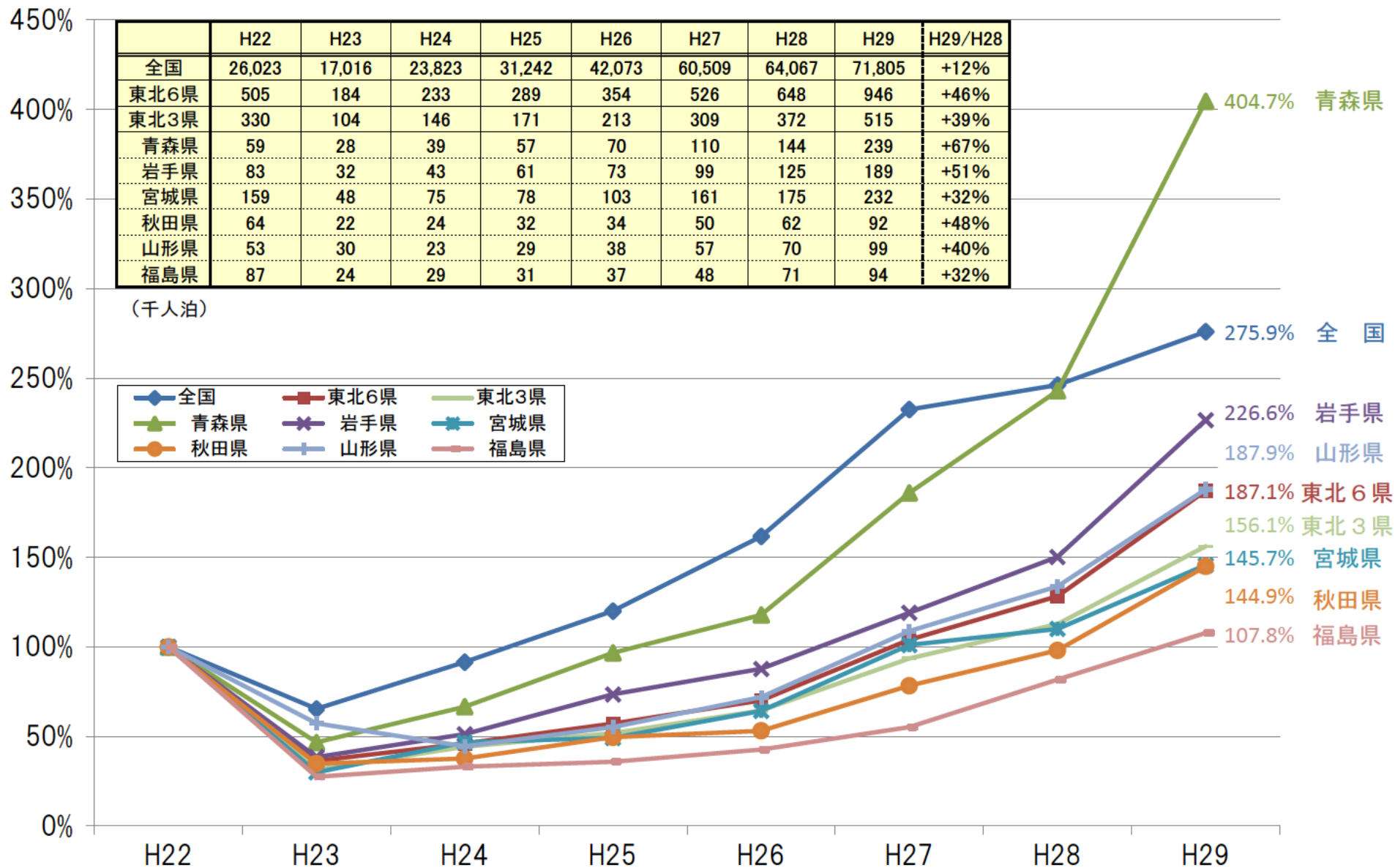
- 東北の外国人交流人口の拡大につながる持続可能なビジネスモデルを公募・選定
- 事業毎に成果目標を立て、事業終了時に報告会での成果報告を求めることで、事業間競争を促し成果を最大化
- 観光にとどまらない幅広い分野で連携し、東北の外国人交流人口の拡大に向けた課題に取り組む

期待される効果

- 持続的な交流人口拡大につながるビジネスモデルの確立
- 東北に訪れた外国人による体験に基づく情報の拡散
- 東北各地での外国人受入機運の醸成

➡ 根強い風評被害の払拭
外国人宿泊者数150万人泊の目標達成に貢献
地域の産業振興

東北の外国人宿泊者数の推移



※従業員数10人以上の施設における延べ宿泊者数

※平成29年1月以降は月ごとの第2次速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計)

平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」交流拡大モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(観光担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2017 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラや住宅等の復旧が一定程度進み産業・生業の再生が重要となっているところ、東北6県の重要な産業・生業である観光は、今もおお根強い風評被害等の影響により全国的なインバウンド急増から遅れている状況にある。このため、官民が連携して持続的な外国人の交流人口拡大に繋がるビジネスモデルを確立させ、東北を訪れた外国人が自らの体験に基づく情報を拡散させることで風評被害の払拭等を行うことにより、東北6県への外国人の交流人口の拡大を図り、東北の観光復興を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者から東北における外国人の交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルを公募・選定し、国の事業としてフィージビリティを調査することで民間の新たな取組の立ち上げを支援する。その際、各事業者が作成した旅行商品について、外国人旅行者誘客のため作成されたPR動画、新聞・テレビ等の各種メディアや旅行参加者によるSNS等を通じて国内外に情報発信・拡散するとともに、年度末に開催する報告会を通じて、各事業者の取組内容や成果の共有・横展開を行う。これらの取組を通じて、持続的な交流人口拡大につながるビジネスモデルの確立、東北を訪れた外国人による体験に基づいた情報発信による風評被害の払拭、東北各地での外国人受入機運の醸成を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	180	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	180	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲180	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	601	491	494		
	執行額	-	0	598	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		-	142%	-			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
復興政策調査費		490	492	引き続き2020年に平成27年の外国人宿泊者数50万人泊の3倍となる150万人泊に押し上げることを目指し、東北の観光復興をより強力に推進するため、増額しているものである。					
職員旅費		1	2						
計		491	494						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とする。 ※26年度実績354,240人泊、27年度実績525,650人泊	東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、28年は速報値を記載)	成果実績	人泊	-	-	641,070	-	-
			目標値	人泊	-	-	724,050	-	1,500,000
			達成度	%	-	-	88.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	本事業において作成された旅行商品数	活動実績	商品	-	-	321	-	-	
		当初見込み	商品	-	-	253	335	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	当年度の予算執行額/活動実績	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.9	1.5		
		計算式	百万円/件	-	-	595/321	490/335		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		復興施策の推進 1							
	施策		「新しい東北」の創造に係る施策の推進 (5)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、28年度実績は速報値を記載)	実績値	人泊	-	-	641,070	-	-	
			目標値	人泊	-	-	724,050	-	1,500,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、外国人を対象にした持続的な交流人口の拡大につながる新たなビジネスモデルの確立等を通じて、被災地の産業の柱の1つである観光産業の復興を加速化して東北の産業・生業の再生を図るものであることから、「新しい東北」の創造に係る施策である。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

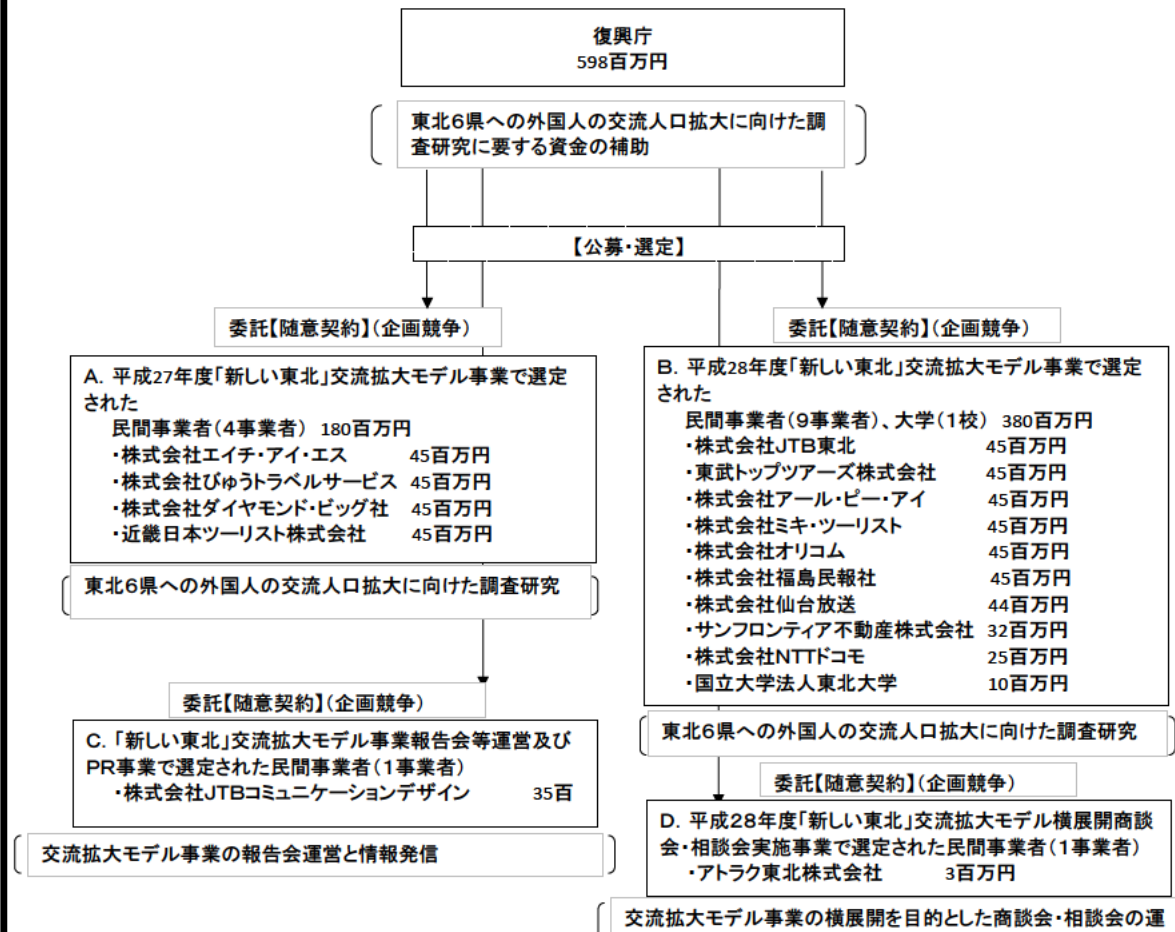
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業・生業の柱の1つである観光業等の復興に向け、風評被害の払拭するには、正確な情報発信だけでなく、自らの体験に基づく情報を拡散させることが必要。また、交流人口の拡大は被災地である東北と来訪者の双方に利益をもたらすことに加え、我が国全体で推進する観光立国の実現にも寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東北全体を対象に、外国人を対象にした持続的な交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルの確立等を図るためには、国の事業としてフィージビリティを調査することで、民間の新たな取組の立ち上げを支援することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業・生業の柱の1つである観光業等の復興に向け、風評被害の払拭するには、正確な情報発信だけでなく、自らの体験に基づく情報を拡散させることが必要。また、交流人口の拡大は被災地である東北と来訪者の双方に利益をもたらすことに加え、我が国全体で推進する観光立国の実現にも寄与するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、外国人交流人口の拡大につながる新たなビジネスモデルの立上げに必要なコストの一部を支援するものである。また、立上げ以降のコストについては、受益者の負担によって自走するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	選定後も選定事業者に対して定期的に進捗報告を求めており、より効果的・効率的な事業執行を行わせることとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造成された旅行商品については、新聞、テレビ等の各種メディアや旅行参加者によるSNS等を通じて国内外に情報発信・拡散されていることに加え、年度末に開催した報告会を通じて各事業者の取組内容や成果の共有・横展開が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地における産業の柱である観光産業の復興を加速化させるとともに、我が国全体で推進する観光立国実現に向けたモデルとなるものであり、必要な経費である。	
	改善の方向性	交流拡大モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。	
外部有識者の所見			
引き続き、効率的・効果的な執行に努めること。この事業で得られた成果を積極的に発信したり、他の取組と連携することによって、東北の観光復興に効果的に役立てること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	東北の観光復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現行状況	事業の目的である、東北地方の交流人口の拡大のため、被災地に配慮しつつ、他省庁等との取組と連携し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの記事番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	0010				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エイチ・アイ・エス			B.株式会社JTB東北		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	H27「新しい東北」交流拡大モデル事業(官民共同プロジェクト(交流促進型))(タイにおける新たな個人型パッケージツアーの造成、販売による東北への旅行客誘致の拡大、および個人旅行客の受け入れ体制の構築)	45	事業費	H28「新しい東北」交流拡大モデル事業(官民共同プロジェクト(交流促進型))(「東北美人へ変身する旅」東北域内周遊型旅行創出事業～東北域内の継続的な交流人口拡大へ～)	45
計		45	計		45
C.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			D.アトラク東北株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」交流拡大モデル事業報告会等運営及びPR事業	35	事業費	平成28年度「新しい東北」交流拡大モデル横展開商談会・相談会実施事業	3
計		35	計		3

30年度予算額**482**百万円

(482百万円)
※29年度予算額

目的

被災4県（岩手、宮城、福島、茨城）の消費者行政機能の復旧・復興に取り組み
被災地の消費者の安全・安心な消費生活を確保することを目的とする

<参考>「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄)

- ・食品中の放射性物質に係る安全対策について、…(中略)…各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。
- ・生活再建に伴う消費生活相談に対応するため、被災した地方公共団体へ消費者問題等の専門家を派遣する。

概要

東日本大震災により被災地の消費者行政機能は著しく低下し、未だ回復の途上

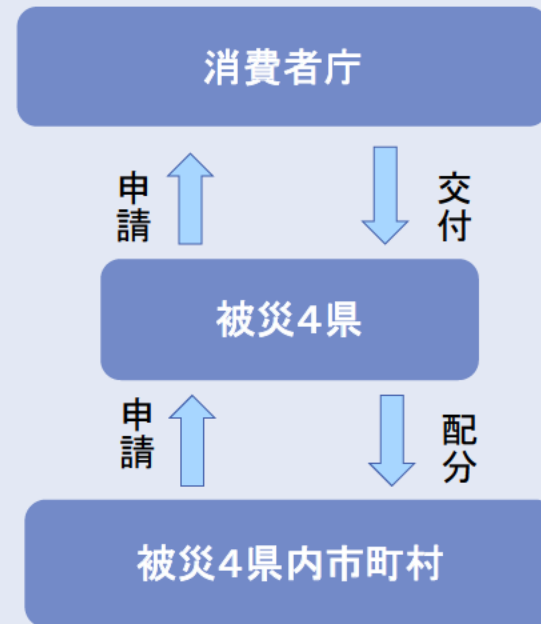


被災4県における食の安全性等に関する消費生活相談対応及び放射性物質測定に必要な体制整備等を行うため、4県からの申請に基づき、地方消費者行政推進事業を実施するための交付金を交付

具体的な事業のイメージ

- 放射性物質検査体制の整備
 - ・検査機器のメンテナンス
 - ・検査要員の確保
- 被災4県への専門家派遣
生活再建に伴う消費生活相談に対応するため、地方公共団体の相談窓口等に各種専門家を派遣するための経費を支援。
- その他、食の安全・安心にかかる啓発事業 等

交付金の流れ



平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	地方消費者行政のための事業に必要な経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	○「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、…(中略)…各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。(6(1)②(i)) ○「28年度以降の復旧・復興事業のあり方」(抄)該当部分 平成28年度以降に実施する復興事業 被災者支援、原子力災害特有の課題に対応する事業				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 ・東日本大震災により大きな被害を受けた消費生活センター等の消費者行政機能の復旧・復興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、被災4県における消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付する。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	699	482	482	482	482		
	執行額	699	350	416					
	執行率(%)	100%	73%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	73%	86%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地方消費者行政推進交付金	482	482						
	計	482	482						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 年度
	消費者が食品を購入する際、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合を過去の実績で一番低かった10.1%より低下させる。 (「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第9回)」より)	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合。 (「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第9回)」より)	成果実績	%	12.6	10.1	9.9		
			目標値	%	11.5	11.5	10.1	9.9	
			達成度	%	91	114	102		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	風評被害に関する消費者意識の実態調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	放射性物質検査機器の運用台数	活動実績		台	699	655	152	-
当初見込み			台	639	699	655	152	152
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	消費者理解増進のためのイベント開催数	活動実績		回	255	220	230	-
当初見込み			回	183	255	255	230	230
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	食品等の放射性物質検査等に係る事業の総費用/放射性物質検査機器の運用台数	単位当たりコスト		千円	807	261	1,150	1,150
計算式			千円/台	563,825/699		171,007/655		174,922/152
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	消費者理解増進のためのイベント等の総費用/消費者理解増進のためのイベント回数	単位当たりコスト		千円	273	480	883	883
計算式			千円/回	69,602/255		105,661/220		203,117/230

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	消費者政策の推進							
		施策	地方消費者行政の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標1-1:相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消している都道府県の割合	実績値	%	97.9	100	100		
			目標値	%	100	100	100		100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-1①:消費生活センターの設立促進(人口5万人以上の全市町)を達成している都道府県の割合	実績値	%	40.4	42.6	51.1		
			目標値	%	100	100	100		100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-1②:消費生活センターの設立促進(人口5万人未満の市町村の50%以上)を達成している都道府県の割合	実績値	%	21.3	25.5	31.9		
目標値			%	100	100	100		100	
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-2:管内自治体(市区町村)の50%以上に消費生活相談員を配置している都道府県の割合	実績値	%	76.6	80.9	83				
	目標値	%	100	100	100		100		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-3:消費生活相談員の資格保有率を75%以上に引き上げを達成している都道府県の割合	実績値	%	48.9	51.1	46.8				
	目標値	%	100	100	100		100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方消費者行政の推進のためには、東日本大震災に伴う風評被害等の被災地方公共団体の取組を支援することが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講じることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。ことに大きく貢献する。									

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	岩手・宮城・福島・茨城の被災4県は、震災・原発事故により大きな被害を受けており、これら4県の消費者の安全・安心を確保することは被災地の復旧・復興に不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間団体等に委ねる類の事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により大きな被害を受けた岩手・宮城・福島・茨城の被災4県の消費者行政機能等の復旧・復興を図るため、必要かつ適切な事業である。また、消費者の安全・安心の確保に直結する事業であり、優先順位は高い事業であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	県からの要望について、事業の必要性、積算の妥当性を十分に精査を行い、交付先の選定を行っている。なお、交付先の県においては、それぞれの会計規程に則り、適切な執行を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた支出限度額を踏まえて交付決定を行っており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なものに限定し、地域の実情に応じた支出をしているなど単位当たりコストも妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なものに限定し交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により地方消費者行政推進交付金を要することが少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地の消費者の安全・安心な消費生活を確保することを目的としており、食と放射性物質の問題に対応し、消費者の食品の安全性に対する不安を払拭するなどの風評被害対策を取り組むことにより、放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合は平成27年度(10.1%)から平成28年度(9.9%)にかけて0.2%減少しており、本事業により、風評被害払拭に向けた取組が着実に推進されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が見込みを下回っていることから、平成29年度活動見込みは見直しを行った。なお、放射性物質検査機器の運用台数については、その多くが自主財源での措置に移り変わったため大きく減少しており、上記実績をもって活動が大きく縮小したわけではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された放射性物質検査機器について、消費サイドでの放射性物質検査に使用し、食品の安全・安心の確保に十分な活用がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の発生により被害を受けた消費者行政機能の復旧・復興は、被災地の消費者の安全・安心を確保するために必要な極めて重要な課題である。引き続き、自治体の要望を踏まえ、効率的な実施に努めていく。	
	改善の方向性	消費者行政の観点から復興に資する必要性が高い事業であり、引き続き自治体の申請を踏まえ、効率化を図りながら予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

消費者行政の回復に資する必要性の高い事業であり、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

消費者行政の回復に取り組んでいるところである。引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行に努めていく。また、今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討していきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3		
平成25年度	17	平成26年度	028	平成27年度	0028		
平成28年度	0028						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
482百万円

(消費者庁へ移替)

消費者庁
482百万円

A. 被災4県
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)
地方消費者行政推進交付金 416百万円

県が実施する事業 190百万円

- ・食品等の放射性物質検査等に係る事業
- ・東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業
- ・その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業

B. 市町村(自治体)
地方消費者行政推進交付金 226百万円

- ・食品等の放射性物質検査等に係る事業
- ・東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業
- ・その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

東北メディカル・メガバンク計画

平成30年度一般会計予算案	: 1,360百万円
復興特別会計予算案	: 1,584百万円
(平成29年度一般会計予算額)	: 1,360百万円
復興特別会計予算額	: 1,593百万円

概要

- 東日本大震災で未曾有の被害を受けた被災地住民の健康向上に貢献するとともに、ゲノム情報を含む大規模なコホート* 研究等を実施し、個別化予防等の東北発次世代医療の実現を目指す。
- ゲノム医療実現推進協議会の提言(平成27年7月15日)を踏まえ、ゲノム医療の実現を推進するため、これまで構築してきたバイオバンク等の研究基盤を他のバンク等と連携させ、利活用されるハブとして再構築する。 * 長期間追跡調査することを目的とした、ある特定の条件(地域等)に属する人々の集団

【平成30年度の取組】

- 約3万人のコホート参加者を対象に二次調査、及び全参加者の追跡調査を引き続き実施 (復興特会で実施予定)
- 生体試料、健康情報、診療情報等の蓄積によりバイオバンクを充実させ、試料・情報を分譲 (一般会計で実施予定)

【平成32年度までの目標】

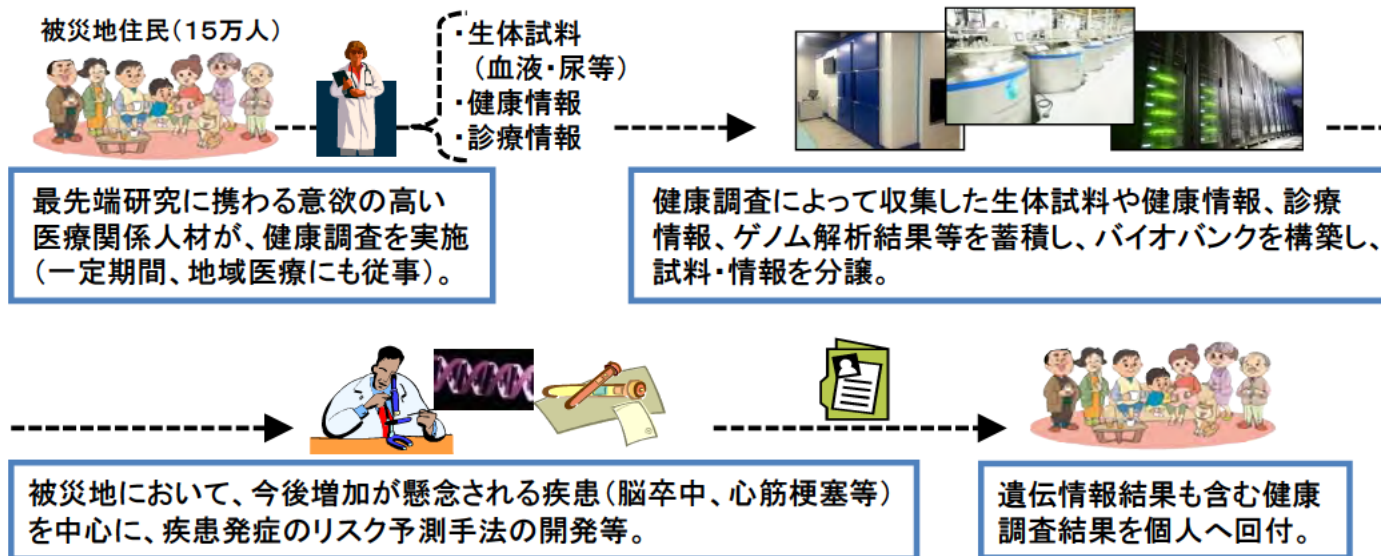
- 参加者の健康状態や震災の中長期的影響の分析結果の回付等による被災地住民の健康向上
- 高血圧・糖尿病等の疾患研究を可能とするゲノム情報等と健康情報・診療情報を集約したゲノム医療研究基盤の構築(全参加者のアレイによるゲノム解析)
- 希少疾患等の関連遺伝子の同定に必要な高精度の日本人の全ゲノム参照パネルの構築(8千人の全ゲノム解析)
- 遺伝情報の回付に係る課題の検討等による個別化予防・個別化医療の先導モデルの構築

<実施体制>



<取組内容>

- 宮城県及び岩手県の被災者を対象に、健康調査を実施し、調査結果の回付等を通じて、住民の健康向上と自治体の健康管理に貢献。
- 健康調査を通じて得た生体試料、健康情報、診療情報等を持つ15万人規模のバイオバンクを構築し、試料や情報を他の研究機関等に分譲。



コホート調査による成果

【協力者実績】

- 平成25年5月から開始し、平成28年11月までの**3年半で目標の15万人のリクルートを達成**。このうち、三世代コホートについては、平成29年1月に目標の7万人のリクルートを達成。
＜実績＞
地域住民コホート：84,073人（宮城52,212人、岩手31,861人）
三世代コホート：73,395人
- 調査協力者から頂いたサンプル数は、**合計約3,059,700本**（平成30年4月1日時点）。
- 平成27年8月からは、頂いた試料や健康情報を、厳正な審査の上で研究機関へ分譲し、我が国の医療研究等へ貢献する基盤として実装。
- 平成29年6月に二次調査を開始して10か月で24,366人**（平成30年4月5日時点：三世代・地域住民合計）の調査を実施し、**二次調査は順調に推移**。

【コホート調査での解析研究】

- 三世代コホート調査により、
 - ✓ **震災時に住んでいた自宅の被害状況と、妊娠前の肥満度、妊婦および夫／パートナーの喫煙、祖父母との同居が関連**という傾向が判明（平成30年2月）。
- 震災後に、宮城県と岩手県の住民約6万3千人を対象に実施された健康調査を通じて、
 - ✓ **沿岸部では内陸部よりも、抑うつ症状のリスクが有意に高い**
 - ✓ **震災時の家屋の被害が大きかった人ほど、メタボリック症候群のリスクが高い、震災後の生活において平均歩数が少ない**という傾向が判明（平成29年2月、平成30年2月）。

平成29年2月2日 日本経済新聞（抜粋）

【自宅損壊大ならメタボリスク増】

東北大などは1日、東日本大震災で自宅が損壊した人は損壊がなかった人に比べてメタボリック症候群のリスクが高いとの調査結果を発表した。**自宅が損壊した男性の場合、リスクが29%高まっており、東北大東北メディカル・メガバンク機構の宝沢篤教授（予防医学・疫学）は「ストレスから外出を控え運動不足になるなどの関連が考えられる」と話している。**

全壊、大規模半壊、半壊、一部半壊の4段階で、**損壊の規模が大きいほどリスクが高まった。女性でも同様の傾向が見られた。**

健康調査による成果（住民の健康向上への貢献）

健康調査に参加した住民15万人以上へ結果を送付

- 累計9,900件以上の個別の結果についての相談窓口（電話相談）を実施（平成29年9月まで実施）。
（※そのうち約7割が医療・健康に関すること。）

➡ 住民との直接的な対話による健康意識の向上

- 重篤な疾患（重症高血圧、腎機能障害、心機能障害、糖尿病、脂質異常など）が疑われた住民約500人には、緊急回付を行い、電話相談、受診勧奨、紹介状の作成等を実施。

➡ 被災者へのセーフティーネットとして機能

【例】急性白血病の疑いを早期発見

放置すれば致命的となる重篤な疾患である急性白血病の疑いを早期発見し、受診を勧めることで、治療に繋げるとともに、ゲノム情報に基づく治療効果を判定。



詳細血液検査
→急性白血病の疑い



本人への説明と同意



東北大学病院

白血病の中でも比較的まれで、治療が困難なタイプと判明。



東北MM機構

・化学療法を実施する前に、原因遺伝子変異の絞り込みのために全ゲノム解析を実施。
・治療方法の効果判定のために、残存する白血病細胞の原因遺伝子変異の割合を定期的に次世代シーケンサーで解析。



二次調査参加者に対し検査結果の当日回付を実施

- 二次調査を平成29年6月より開始。
- 二次調査の基本的な結果回付を当日に実現。
- 早期の医療機関受診が必要と判断された対象者にはその結果も緊急回付：二次調査開始以降 計83件

➡ 即時性のある回付による参加者の健康意識の向上

健康調査による成果（自治体への貢献）

○コホート調査の結果から統計的な健康関連情報を市町村に提供（累計65件）し、必要な対策に反映

【大震災による影響ありと推定】

- ・ 降圧薬服用中断
- ・ 心的外傷後ストレス反応（PTSR）該当者
- ・ 心理的苦痛有の者の割合
- ・ 抑うつ傾向の者の割合
- ・ 不眠を持つ者の割合

【大震災による顕著な影響なしと推定】

- ・ 塩分摂取量
- ・ ピロリ菌の感染
- ・ 潜在性心不全の疑い



市町村へ
伝達

市町村に必要な対策検討へ

各市町村の施策へ反映

市町村で特別対策等の必要なしと判断へ

保存食品の高頻度摂取、ペットボトル等の回し飲み、一時的な発作増加などから心配されていたことを解消

【自治体の対策への反映例】

○登米市

「推定塩分摂取量が高い」との調査結果を受けて、減塩対策の機運が高まり、東北メディカル・メガバンク機構等との共同研究により尿ナトリウム/カリウム計を用いた保健指導を開始。

○石巻市

「妊婦の喫煙率が高い」との調査結果を受けて、本年1月に石巻市立病院で禁煙外来を新設。

○南三陸町

「こころの健康が悪化している」との調査結果を受けて、災害支援センターの職員によるこころの見守り強化や、専門性の高い職員の志津川保健センターへの常駐などを実施。



市町村との間で住民の健康づくりに関する協定書を締結し、健康作り施策の支援を実施。

平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	医療分野の研究開発の推進 (東北メディカル・メガバンク)			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康・医療戦略推進法 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月閣議決定)、健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定) 他				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、高齢社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来的に東北発の次世代医療を実現することを目指し、東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地に医療関係人材を派遣して住民の同意を得つつ健康調査を実施し、健康調査の結果の回付等を通じて被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、15万人規模の生体試料、健康情報等が収集されたバイオバンクを構築することで、次世代医療の実現のための基盤を形成する。さらに、協力者から得られたゲノム情報、健康情報、診療情報等を併せて解析することで、遺伝的要因や環境要因と疾患との関係を明らかにし、病気の正確な診断や予防、薬の副作用の低減等の次世代医療の実現を目指す。 (補助率定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,343	2,957	1,218	1,593	1,593		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	28	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	3,371	2,957	1,218	1,593	1,593			
	執行額	3,340	2,957	1,218					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	1,593	1,593						
	計	1,593	1,593						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	バイオバンクを利用した論文の件数を前年度同等以上とする	バイオバンクを利用した論文の件数(両機構が出した論文を含む)	成果実績	件	6	22	44	-	-
			目標値	件	4	6	22	-	-
			達成度	%	150	366.7	200	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文科省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	TMM/バイオバンク利用による研究実績を120件以上実現	バイオバンクの利用件数	成果実績	件	4	5	14	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120
			達成度	%	3.3	4.2	11.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東北メディカル・メガバンク計画全体計画改定版(平成29年4月1日)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地域住民コホート調査のリクルート数	活動実績		人	56,560	86,805	-	-	-
当初見込み			人	47,618	80,000	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	3世代コホート調査のリクルート数	活動実績		人	23,223	51,252	72,386	-	-
当初見込み			人	25,548	60,111	70,000	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	詳細二次調査実施件数 (注)平成29年度より調査開始	活動実績		人	-	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	23,500	50,700	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	地域住民コホート調査関連経費／リクルート人数	単位当たりコスト	円	42,344	39,341	-	-		
		計算式	百万円/人		2,395/56,560	3,415/86,805	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	3世代コホート調査関連経費／リクルート人数	単位当たりコスト	円	46,463	38,086	35,463	-		
		計算式	百万円/人		1,079/23,223	1,952/51,252	2,567/72,386	-	
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		iPS細胞等幹細胞を用いた課題の臨床研究への移行数 (件)(累積)	実績値	件	5	6	7	-	-
			目標値	件(約)	-	-	10	-	15
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		発見された疾患関連遺伝子候補及び薬剤関連遺伝子候補数(累積)	実績値	件	196	283	330	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	300
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を適切に実行することで、日本医療研究開発機構における基礎研究から臨床まで一貫した医療分野の研究開発が推進され、施策目標9-3に掲げる目標が達成されるとともに、測定指標に掲げる「健康・医療戦略」等に示された目標値達成に向けた研究成果等が創出される。								

プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策であるとともに、個別化医療等次世代医療に対する社会の期待に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の医療復興とともに、我が国の次世代医療の基盤となる成果の創出を一体的にする事業であり、地方自治体、民間等での実施は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策として、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「健康・医療戦略」等に位置づけられており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、研究開発の特殊性により、一定の二者応札・随意契約が避けられないものもあるが、原則として一般競争入札を実施し、また、随意契約については複数者の見積りを集める等の競争性を確保する取組みを実施している。二者応札となったものについては、引き続き精査する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要経費のみを措置した上でほぼ目標に見合った成果を挙げており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っており、中間段階における資金の支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コホート調査等及びそれら実施のための運営に必要な経費のみが計上されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、単価見直し等によるコスト削減に向けた工夫が行われ、その成果が反映されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	バイオバンクを利用した論文の件数は目標を達成している。バイオバンクの利用件数についても、最終年度の目標達成を目指し、順調に増加中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み数を超えた実績を実現している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コホート調査等及びそれら実施のための運営に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、健康・医療戦略推進本部でとりまとめられた9つの各省連携プロジェクト「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」内の事業の一つとして位置付けられており、実施機関である日本医療研究開発機構において他の事業との役割分担が適切に実施されている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0252		医療分野の研究開発の推進
	文部科学省	0253		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	平成25年度からの本格的な健康調査の開始に際して、コホート調査や解析研究等の具体的な実施計画(「東北メディカル・メガバンク計画 全体計画」)を平成24年度に「東北メディカル・メガバンク計画推進本部」において決定し、本全体計画に則った事業運営を行っている。被災地の復興と東北発の次世代医療を実現すべく、先行して実施されている他のコホート等の知見を有効に活用しつつ事業を推進している。 また、事業の実施に当たっては「東北メディカル・メガバンク計画推進委員会」等の助言を踏まえ、事業の進捗に応じて全体計画の改訂等を実施し、適切な進捗管理に努めると共に、平成27年度からは日本医療研究開発機構の設置に伴い、プログラム・ディレクター(PD)、プログラム・スーパーバイザー(PS)、プログラム・オフィサー(PO)を通じた関連事業との一体的なプロジェクト管理を実施する事で、効率的な運用に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、「東北メディカル・メガバンク計画推進委員会」等において事業の進捗管理を適切に実施しつつ、PD、PS、POを通じた関連事業との一体的なプロジェクト管理の元で、「東北メディカル・メガバンク計画 全体計画」に基づき事業を推進する。必要に応じて全体計画の見直し等を実施するとともに、予算の執行状況に関する点検・検証に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

○将来的に東北発の次世代医療を実現することを目指し、東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築する観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
善
討
年
度
内
検

○健康調査の結果の回付等を通じた被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模なバイオバンクを構築するという事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
○支出先の選定の際、競争性を確保することについては、今後精査を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	文科-0273、0033
平成25年度	文科-0247、0039、新25-0022	平成26年度	文科-0239、文科-0244、058	平成27年度	0056
平成28年度	0067				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,218百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
1,218百万円

東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築。また、健康調査の結果の回付等を通じて被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、バイオバンクを用いた解析研究を実施することにより、個別化予防等の基盤を形成し、将来的には、東北発の次世代医療の実現を目指す。

【補助】

A.国立研究開発法人
日本医療研究開発機構
1,214百万円

〔 東北メディカル・メガバンク計画事業の推進方針の決定及び進捗管理等の事務 〕

【補助】

B.1,192百万円

B-1.国立大学法人 東北大学 1,028百万円	B-2.学校法人 岩手医科大学 164百万円
--------------------------------	------------------------------

〔 東北メディカル・メガバンク計画の実施 〕

【一般競争入札、随意契約】

C.民間企業等
(全161機関)
株式会社仙台三川 等
487百万円

〔 調査票データー化や追跡調査 〕

【随意契約、その他】

D.民間企業等
(全105機関)
日本郵便株式会社 等
74百万円

〔 調査票等発送・返送後納郵便 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B-1.国立大学法人東北大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	東北メディカル・メガバンク計画事業の推進	1,192	人件費	業務担当者等の人件費等	525
課題管理費等	東北メディカル・メガバンク計画事業の事務	22	業務実施費	業務委託費等、その他	487
			設備備品費	備品購入・修理など	16
計		1,214	計		1,028
B-2.学校法人岩手医科大学			C.株式会社仙台三川		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者等の人件費等	101	その他委託費	調査票データ化業務	74
業務実施費	消耗品の購入、旅費、雑役務費等	63	雑役務費	追跡調査票 封入・封緘・発送業務	5
計		164	計		79
D.日本郵便株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	調査票当発送・返送後納郵便料	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	9010005023796	東北メディカル・メガバンク 計画の事務	1,218	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北 大学	7370005002147	東北メディカル・メガバンク 計画の実施	1,028	補助金等交付	-	-	-
2	学校法人岩手医科 大学	4400005000752	東北メディカル・メガバンク 計画の実施	164	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社仙台三川	2370001011024	調査票データ化業務、追跡 調査票 封入・封緘・発送 業務	79	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
2	凸版印刷株式会社 東日本事業本部	7010501016231	電子マネーポイント付与業務、 発行及び説明文書作成業 務	55	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	日本郵便株式会社 (宮城)	1010001112577	調査票等郵送料 外312件	51	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社LSIメディ エンス	1010401068675	生体試料検査業務委託	40	随意契約 (その他)	-	-	
5	テスコ株式会社	1370001009259	心電計4式外1件、心電図 変換ゲートウェイ式、BD パキユティナ採血管5箱外 一式 外186件	35	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	株式会社近鉄ロジス ティクス・システムズ 仙台営業所	3010701025696	生体試料搬送業務	34	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
7	カガワ印刷株式会社	6370001007547	調査票印刷 外48件	15	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社南北社	9370001013039	電話相談並びに追跡調査 補完業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	ソニー株式会社 仙 台テクノロジーセン ター	5010401067252	地域支援多賀城センター借 料 外50件	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社セント	1370001008806	Too エムコマース 指紋認証 USBメモリ 8GB 1個 外128 件	8	随意契約 (少額)	-	-	

東日本大震災被災者の心のケア支援事業

29年度予算 30年度予算
1,361百万円 → 1,532千円

1. 事業の目的

東日本大震災後に心のケアに関するニーズが増大した被災3県を対象に、精神保健行政機能及び精神医療サービス機能等の心のケアに関する支援を行い、もって被災3県の復興に資する。

2. 業務概要

(1) 個別相談支援

- ア. 保健所、市区町村、または心のケアセンター等を拠点とした、被災者の住居等への訪問による**相談支援**
- イ. 医療機関等を拠点として、精神疾患患者に対し、**多職種で構成されるチームによる訪問支援(アウトリーチ)**
- ウ. 教育機関、保育園、事業所、行政機関、医療・福祉施設、支援団体等の職員に対する相談支援、生徒・児童・社員等の**心のケアに関する後方支援**
- エ その他、ア～ウの実施にあたり必要となる各地域の精神医療・保健・福祉に関する、行政機関、医療機関、民間団体との間における総合的な調整

(2) 心の健康の向上に資する各種事業

- ア. 心のケアに関するニーズ把握のための情報収集
- イ. 本事業以外で被災者の心のケアを実施する各種支援者の技術向上のための技術的指導、助言、研修
- ウ. 地域で長期的に被災者の心のケアに従事する医師、看護師等専門職の人材の育成
- エ. 一般住民に対する、心の健康に関する普及啓発、情報発信、及びそのための各種支援機関との連携
- オ. 本事業の各種活動により得られたデータの集積整理・分析、本事業の実施に必要な調査・研究
- カ. 本事業の各種活動に必要な拠点の整備、及びその維持管理

3. 実施主体

岩手県、宮城県、福島県(事業運営の一部または全部について委任可)

岩手県こころのケアセンター:5カ所

受託団体:岩手医科大学
平成29年4月1日現在:職員数50名

中央センター・久慈地域センター・宮古地域センター
釜石地域センター・大船渡地域センター

みやぎ心のケアセンター:3カ所

受託団体:宮城県精神保健福祉協会
平成29年4月1日現在:職員数62名

基幹センター・石巻地域センター・気仙沼地域センター

ふくしま心のケアセンター:7カ所

受託団体:福島県精神保健福祉協会
平成29年4月1日現在:職員数54名

基幹センター・県北方部センター
県中県南方部センター・会津方部センター
いわき方部センター・相馬方部センター・ふたば出張所

4. 創設時期

平成25年度(平成23年度～24年度は障害者自立支援対策臨時特例基金で実施)

5. 支出科目

東日本大震災復興特別会計 (項) 社会保障等復興政策費 (目) 精神保健対策費補助金

○被災3県センターの概要及び事業実績(28年度)

	受託先	創設年度	職員数 (主な職種)	センター数	予算額	主な事業実績
岩手県こころのケアセンター	岩手医科大学	24年2月	50名 (医師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、看護師)	5カ所 (中央(盛岡)、久慈、宮古、釜石、大船渡)	462百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者に対する個別相談 ・精神科医師による相談室の実施 実施回数389回 相談数 9,107件 ・自治体にて対応困難な事例に対する訪問等による相談 訪問数 2,309件 ○被災自治体が実施する健康調査のデータの集計・分析等 ○保健師及び専門職を対象とした地域支援学講座の開催 全8回 ○仮設集会所等での心の健康講話
みやぎ心のケアセンター	宮城県精神保健福祉協会	23年12月	62名 (医師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、看護師)	3カ所 (基幹(仙台)、石巻、気仙沼))	466百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者への個別相談 面接相談(訪問等)7,657件 電話相談 3,907件 ○市町職員等の保健活動支援(心の相談窓口の開設等) 1,187回 ○専門職を対象とした専門研修、民生委員等のスキルアップ研修 実施回数138回 対象者数 4,731名 ○社会福祉協議会職員への健康調査及びその後のフォロー及びデータの解析
ふくしま心のケアセンター	福島県精神保健福祉協会	24年1月	54名 (医師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、看護師)	6カ所 (基幹(福島)、県北、県中県南、会津、いわき、相馬)	432百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者への個別相談 相談件数 5,204件 電話相談156件 ○専門職向け研修会等 実施回数 46回 参加者数 1,220名 ○一般向け研修会等 実施回数 29回 参加者数 1,180名 ○市長村等の事例検討会 実施回数 129回

平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年東日本大震災の発生直後より、被災者の精神保健面での健康支援(心のケア)のため、専門職種で構成する「心のケアチーム」が全国から派遣され、被災者の健康支援を行った。その後、徐々に活動を縮小し、被災地から撤退したが、震災によるPTSDやストレスは長期間継続することが過去の震災により明らかになっており、心のケアのニーズが強いことから、岩手、宮城、福島3県に「心のケアセンター」を設置し、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士などの専門職種による、心の不調を訴える被災者の心のケアを行うことを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	岩手県、宮城県、福島県において、地域の医療機関や市町村等と連携しながら、被災者の心のケアのための相談支援等を実施する。(補助率:定額[10/10])										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算状況	当初予算	1,817	1,590	1,361	1,361	2,201				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,817	1,590	1,361	1,361	2,201				
	執行額		1,441	1,436	1,310						
	執行率(%)		79%	90%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	90%	96%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	精神保健対策費補助金		1,361	2,201	平成30年度においては、被災地の様々な官民の膨大な心のケア活動(ビッグデータ)を「被災3県心のケア活動デジタルバンク」として体系的に「見える」化し、被災3県の心のケア活動の立案・実行に最大限活用する「被災3県心のケア活動デジタルバンク事業」をはじめ、福島県避難者の相談事例を踏まえた心のケア専門研修及び災害後の地域精神保健活動への支援の在り方の調査研究等を、新たに実施することとしているため。						
	計		1,361	2,201							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	被災者の精神保健面での健康支援という事業の性質上、定量的な目標設定が困難であるため。			被災者の精神保健面での健康支援を行うことによる被災者の精神保健の向上を目標とし、平成26~28年度においては、被災地に心のケアセンターを設置している。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
					実績	県	3	3	3	-	-
	被災地における心のケアセンター設置		被災地の心のケアセンター設置数		目標値	県	3	3	3	-	3
					達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	心のケアセンターの設置				活動実績	県	3	3	3	-	-
					当初見込み	県	3	3	3	3	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
心ケアセンターにおける相談支援	活動実績	件		21,867	21,485	22,921	-	-				
	当初見込み	件		20,801	21,867	21,485	22,921					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「設置数」						百万円	480	479	437	454	
			計算式	X/Y	1,441/3力所	1,436/3力所	1,310/3力所	1,361/3力所				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(Ⅷ-1)										
		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
								-	-	-	-	-
		実績値						-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域における被災者の支援体制の整備のため、本事業の実施により、被災地に心のケアセンターを設置している。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-	-			-		
成果実績			-	-		-	-			-		
目標値		-	-	-	-	-						
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	
		成果実績			-	-			-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

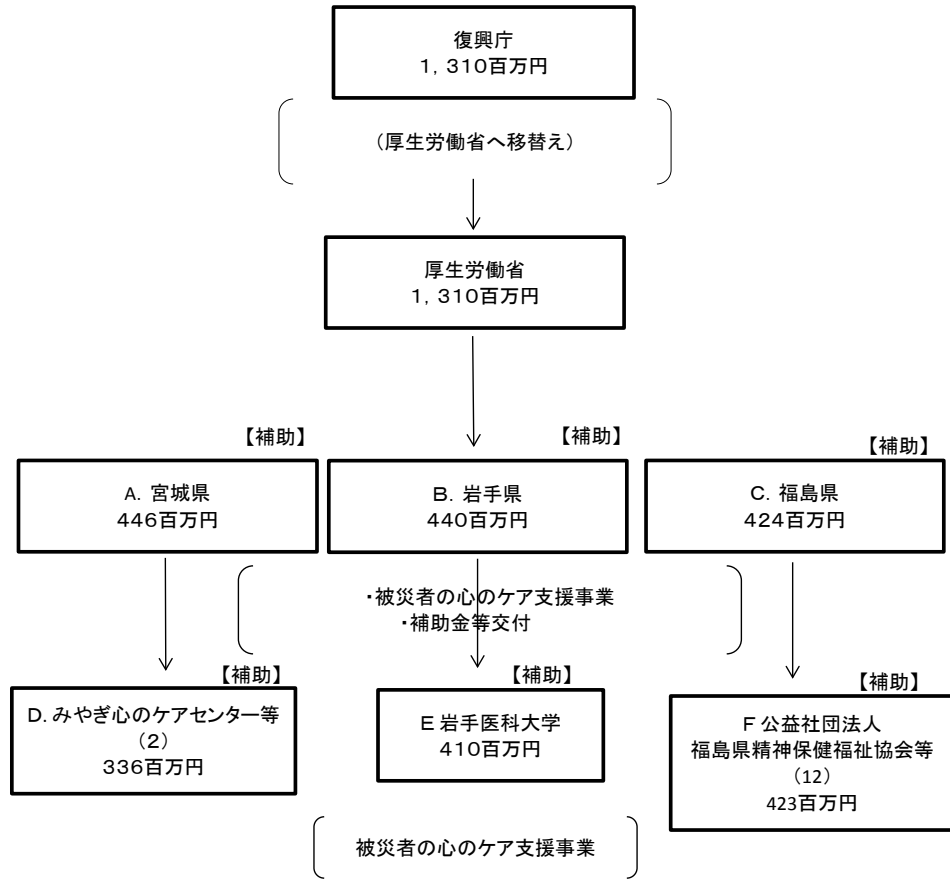
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災発生後5年経過した現在も、依然として被災者の心のケアが大きな課題として指摘されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	専門的・技術的分野である心のケアについては、国が高い知見を有しているため、地方自治体に対し国が後方支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の復興の基本期における心のケアの支援は最重要の政策課題であり優先度が極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	震災復興は国家的事業であり、国が負担すべきである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災県からの要望に応じ、必要な経費を支出しているので、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の遂行に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災者の心のケアの拠点施設として稼働しており、極めて実効性が高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算上の不用は生じたものの、事業の活動実績として被災3県に心のケアセンターを設置している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	センターの取り組みについては、各センターに共用され被災者の心のケアに活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	執行状況を踏まえ、事業費の見直しを行った。健康調査による新たな被災者のニーズに対する事業の実施や、避難生活の長期化、生活再建プロセスでの環境変化に伴うストレス等に伴い新たに心の不調を訴える者の対応など被災地の実情に応じた対応に努めている。	
	改善の方向性	当該経費は、被災者の心のケアに必要な経費であり、被災者のニーズの変化、復興フェーズ、地域特性に応じ、横並びではない支援内容を実施する適正な予算の確保を行っていくこととしている。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	○被災者の心のケアのための必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 ○震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○終期については、被災自治体の要望等を踏まえ、検討していきたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47-3
平成25年度	071	平成26年度	095	平成27年度	0095
平成28年度	0093				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.宮城県			B.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	心のケアセンター、仙台市事業	336	委託費	センター職員賃金等	409.5
委託費	アウトリーチ事業	78.5	人材養成経費	災害・地域精神医学講座	30
人材養成費	予防精神医学寄附講座	30	旅費	職員旅費等	0.2
需用費	事務用品等	0.6	役務費	通信費等	0.2
旅費	職員旅費等	0.4	需用費	事務用品等	0.1
役務費	郵送料等	0.2			
賃借料	有料道路料等	0.1			
負担金	研修会参加費	0.1			
公課費	自動車重量税等	0.1			
計		446	計		440
C.福島県			D.みやぎ心のケアセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	センター職員賃金等	422.4	賃金	職員給料等	209.7
旅費	職員旅費等	1	社会保険料等	職員社会保険料等	30.3
需用費	事務用品等	0.3	使用量及び賃借料	事務所賃借料等	19.6
報償費	運営委員会委員報償費	0.1	役務費	電話料等	17.9
賃借料	会議会場費等	0.1	需用費	事務用品等	9.5
役務費	郵送料等	0.1	旅費	職員旅費等	4.1
			福利厚生費	健康診断等	2.9
			報償費	講師謝金等	0.9
計		424	計		294.9
E.岩手医科大学			F.公益社団法人福島県精神保健福祉協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	職員賃金等	238.8	賃金	職員賃金等	247.8
謝金	派遣医師謝金等	34	役務費	郵送料等	62.4
消費税	消費税分	30.6	社会保険料	社会保険料	35.3
使用料及び賃借料	事務所賃借料等	30.6	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	27.9
需用費	事務用品等	29.5	需用費	消耗品費等	12.4
社会保険料	社会保険料	28.5	報償費	講演会等	6.1
役務費	通信費等	11.8	旅費	職員旅費等	5.1
旅費	職員旅費等	9.7			
保険収入	リース車両全損による保険料受け取り	▲3.8			
計		409.7	計		397

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	被災者の心のケアのための相談支援 等	446	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	被災者の心のケアのための相談支援 等	440	補助金等交付	-	-	-

○ 東日本大震災農業生産対策交付金 平成30年度予算概算決定額 3, 5 2 4 百万円

東日本大震災からの農業生産の復興に向け、被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援

<支援内容>

【被災地における生産力の回復】

津波等の影響で生産力が低下した地域において、特に問題となっている事柄に対して集中的に対策を講じることで効率的に生産力を回復

推進事業（補助率）

- リース方式による農業機械等の導入（1/2以内）
- 生産資材の共同調達（1/2以内）
- 農地生産性回復に向けた取組（定額）

整備事業（補助率1/2以内）

- 生産関連施設整備
- 鳥獣被害防止施設整備
- 自給飼料生産・調製再編支援

【農畜産物の販売力の回復】

農業生産等を休止したことにより途切れた川下とのパイプの再構築、消費者からの信頼回復、産地ブランドの再興により販売力を回復

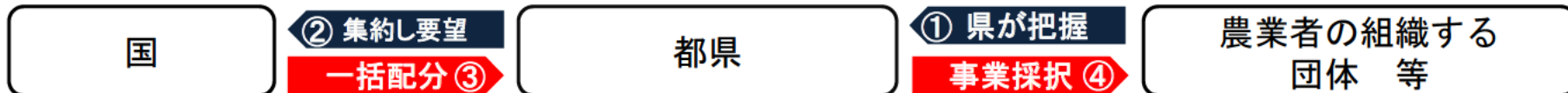
推進事業（補助率）

- 放射性物質の吸収抑制対策（定額）
- 落ち葉等有機質資材利用再開支援（定額）
- 家畜改良体制再構築支援（定額、1/2以内）
- 公共牧場再生利用推進事業（定額）
- 放射性物質による健康不安の解消対策（定額）
- 汚染牧草、牛ふん堆肥等処理の推進（定額）
- 自給飼料生産・調製再編支援（1/2以内）

整備事業（補助率1/2以内）

- 農業系副産物循環利用体制再生・確立

<事業の流れ>



東日本大震災農業生産対策交付金の活用事例

(株) サンフレッシュ小泉農園 (宮城県気仙沼市) — 津波被災農地での大規模養液栽培の開始 —

サンフレッシュ小泉農園は、平成26年10月に設立。気仙沼市小泉地区内の津波被災農地に、オランダ型の大規模養液栽培施設(2ha)を整備し、平成27年10月からトマトの生産出荷を開始した。平成28年4月には、地元森林組合から寄贈された直売所をオープンし、地域の活性化に貢献。生産したトマトは「とまたん」の名称で出荷。



有限会社川俣シャモファーム (福島県川俣町) — 町内全飼育農家に川俣シャモの雛を供給 —

有限会社川俣シャモファームは、川俣シャモの飼育農家や(株)川俣町農業振興公社との連携により、飼育から流通まで町内一貫体制で生産・加工・販売をおこなっている。交付金により育雛施設1棟を整備(平成27年3月に完成)。原子力災害により大きく減産しましたが、施設の拡充により27年から震災前の出荷羽数に回復させた。



広田半島営農組合 (岩手県陸前高田市) — 地元産食材を使った手づくり工房再興 —

広田半島営農組合は、平成21年12月に設立。津波被災により継続が懸念されたが、復旧水田で営農を継続している。地元産食材を活用した6次化の取組も再開され、「手作り工房めぐ海」において「おやき」等の加工販売にも力を入れている。商品に使用していた根ショウガを地元産へ切り替えるため、ハウスでの栽培を開始した。



仙台イーストカントリー (宮城県仙台市) — 25年に農家レストランをオープン —

仙台イーストカントリーは、平成20年1月に設立。津波により大きく被災したが、復旧農地で水稲を中心に作付再開。24年度には仙台市の「農と食のフロンティア推進特区」第1号に認定を受け、米を中心とした6次化に取り組んでいる。25年5月には農家レストランをオープン。平成28年の経営面積は72ha 作業受託12ha。



平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等			
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○津波等の影響で生産力が低下した農地等において、生産関連施設の再編整備、農業機械の導入、農業用資機材の共同調達、鳥獣被害防止対策、農地生産性回復に向けた土づくり、自給飼料生産・調整の再生・再編に向けた取組等、特に問題になっている事柄に対して集中的に対策を講じることにより、効率的な生産力の回復を支援</p> <p>○被災により生産の中止を余儀なくされた地域や販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や産地ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組、家畜改良体制の再構築に向けた取組、公共牧場再生利用のためのモデル実証、放射性物質による健康不安の解消対策、農業生産等に伴う副産物の利用体制の確立等を支援 (補助率1/2以内等)</p>						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	7,487	5,053	3,312	2,586	3,724
		補正予算	-	-	▲ 920	-	
		前年度から繰越し	1,393	1,499	205	5	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,499	▲ 205	▲ 5	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	7,381	6,347	2,592	2,591	3,724
	執行額	4,946	4,153	1,997			
	執行率 (%)	67%	65%	77%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	66%	82%	83%			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
農業・食品産業強化対策推進交付金		1,008	695	震災の影響により低下した被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組など、復旧・復興への進展に伴って必要となる取組について、現地に対する要望調査の結果を踏まえて、予算を増額して要求。			
農業・食品産業強化対策整備交付金		1,578	3,029				
計		2,586	3,724				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	32年度	年度	32年度
放射線物質の基準値超過農産物が生産された市町村の割合ゼロ%	放射線物質の基準値超過農産物が生産された事業実施市町村の割合(28年度の成果実績は暫定値)	放射線物質の基準値超過農産物が生産された事業実施市町村の割合(28年度の成果実績は暫定値)	/	成果実績	%	1	2	0	-		
				目標値	%	0	0	0		0	
				達成度	%	99	98	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	32年度	年度	32年度
被災地域の収量を震災前の水準まで回復	被災地域の収量を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島の前年の平均収量の合計(水稲)	/	成果実績	トン	1,088,400	1,018,000	996,900	-		
				目標値	トン	1,122,400	1,122,400	1,122,400		1,122,400	
				達成度	%	97	90.7	88.8	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省統計部「作物統計」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
事業実施件数	事業実施件数	/	件数	活動実績	255	229	141				
				当初見込み	294	245	130	98			
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
							単位当たりコスト	百万円/件	19.4	18.1	14.2
交付実績/事業実施件数	交付実績/事業実施件数	/	計算式	/	4,946百万円/255件	4,153百万円/229件	1,99百万円/141				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓									
	施策	(2)食品産業の競争力の強化									
	測定指標	定量的指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	32年度	32年度
		1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値	億円	615	660	695	-			
目標値	億円		557	607	609	-		632			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業により生産関連施設の再編整備、農業機械の導入が図られることで、中央卸売市場への出荷が増加し、取扱金額の増加に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域での要望調査に基づき事業を実施しており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により被害を受けた地域で営農再開に必要な共同利用施設の復旧支援を行うもの。国費での支援が必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象は、東日本大震災により被害を受けた者に限定しており、選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	取組内容が多岐に渡り、毎年取り組む内容が異なり、単位当たりコストの前年との比較により評価することはなじまない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全額を地方農政局及び地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	整備事業で、事業内容を精査する中で事業要件を満たす根拠に乏しく事業取り下げとなったものがあり、不用額が発生。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備事業を実施する場合には、費用対効果分析を行い効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	被災地域の水稲収量を震災前の水準まで回復する成果目標については、28年度では達成度が90%を下回ったが、本事業の実施県で園芸作物への転換が進んでおり、全体として農業生産の復旧は進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の実情を踏まえた事業実施が可能であるため、効果的に事業実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、被災地域における農業生産の復旧に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。		
	改善の方向性	集中復興期間の終了に伴い、継続して支援が必要なメニューを重点的に支援を行う。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

東日本大震災により、共同利用施設や営農用資器材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援することを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

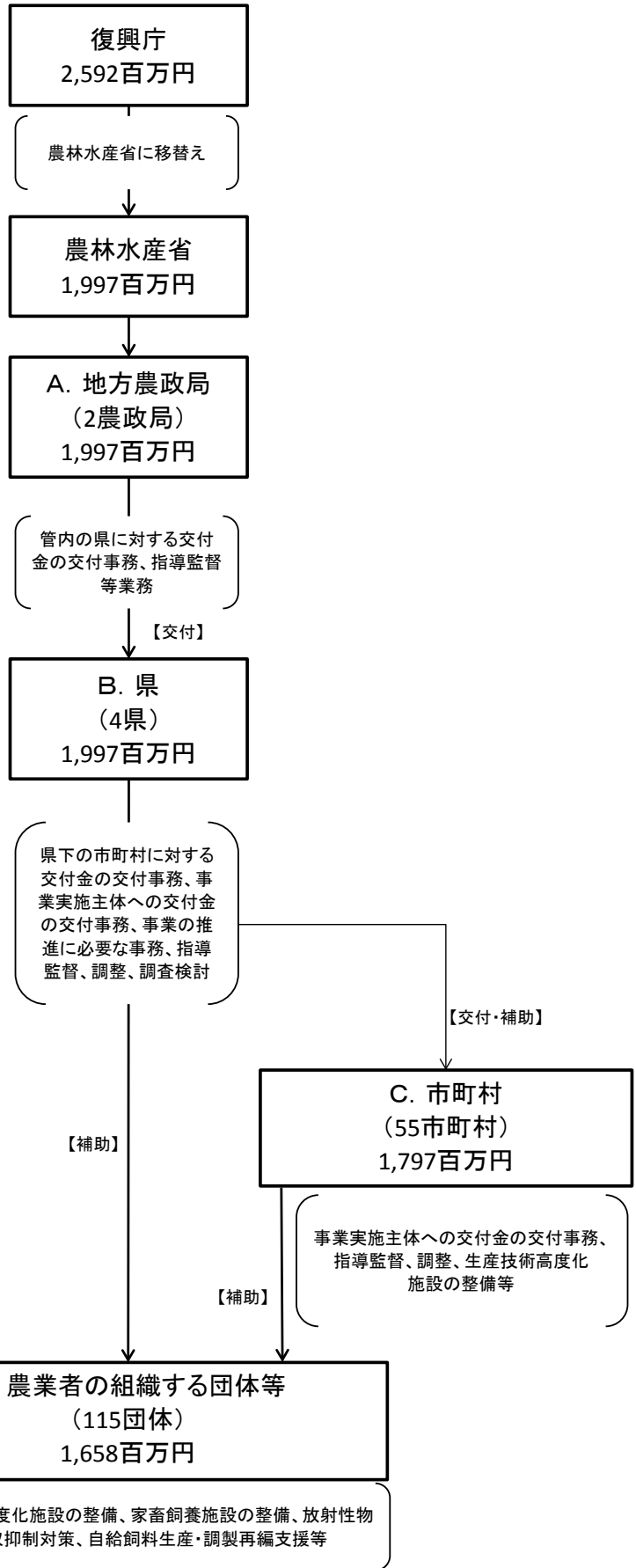
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0056		
平成25年度	0087	平成26年度	0108	平成27年度	0109		
平成28年度	0104						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 取組毎に集計しているため、交付先に重複がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			B.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	1,686	交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	998
計		1,686	計		998
C.大崎市			D.株式会社花兄園ファーム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	653	建設費	家畜飼養管理施設の整備	375
			建設費	畜産物処理加工施設の整備	249
計		653	計		624

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の 交付事務、指導監督	1,686	補助金等交付	-	-	-
2	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の 交付事務、指導監督	312	補助金等交付	-	-	-

B.県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	県下の市町村に対する交付金の 交付事務、事業実施主体への 交付金の交付事務、事業の 推進に必要な事務、指導監督、 調整、調査検討	998	補助金等交付	-	-	-
2	福島県	7000020070009	県下の市町村に対する交付金の 交付事務、事業実施主体への 交付金の交付事務、事業の 推進に必要な事務、指導監督、 調整、調査検討	357	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	県下の市町村に対する交付金の 交付事務、事業実施主体への 交付金の交付事務、事業の 推進に必要な事務、指導監督、 調整、調査検討	331	補助金等交付	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	県下の市町村に対する交付金の 交付事務、事業実施主体への 交付金の交付事務、事業の 推進に必要な事務、指導監督、 調整、調査検討	312	補助金等交付	-	-	-

C.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大崎市	1000020042153	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	653	補助金等交付	-	-	-
2	相馬市	7000020072095	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	119	補助金等交付	-	-	-
3	一戸町	3000020035246	自給飼料生産・調製再編支援及び事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	104	補助金等交付	-	-	-
4	那須塩原市	8000020092134	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	94	補助金等交付	-	-	-
5	那須町	8000020094072	放射性物質の吸収抑制対策及び事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	77	補助金等交付	-	-	-
6	いわき市	9000020072044	公共牧場再生利用推進	72	補助金等交付	-	-	-
7	栗原市	1000020042137	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	67	補助金等交付	-	-	-
8	仙台市	8000020041009	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	67	補助金等交付	-	-	-
9	日光市	6000020092061	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	47	補助金等交付	-	-	-
10	葛巻町	8000020033022	自給飼料生産・調製再編支援	46	補助金等交付	-	-	-

D.農業者の組織する団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社花兄園ファーム	1370001038910	家畜飼養管理施設の整備	375	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社花兄園ファーム	1370001038910	畜産物処理加工施設の整備	249	補助金等交付	-	-	-
3	那須野農業協同組合農産物受検組合	-	放射性物質の吸収抑制対策	68	補助金等交付	-	-	-
4	栗っこ農業協同組合	1370205001441	放射性物質の吸収抑制対策	67	補助金等交付	-	-	-
5	合同会社飯豊ファーム	2380003002219	乾燥調製施設の整備	66	補助金等交付	-	-	-
6	アイファーム	-	生産技術高度化施設の整備	50	補助金等交付	-	-	-
7	有限会社アグリサポートサービス	8400002012623	自給飼料生産・調製再編支援	44	補助金等交付	-	-	-
8	栃木県酪農業協同組合	7060005000710	公共牧場再生利用推進	39	補助金等交付	-	-	-
9	九戸粗飼料生産組合	-	自給飼料生産・調製再編支援	39	補助金等交付	-	-	-
10	岩手ふるさと農業協同組合	4400605000128	放射性物質の吸収抑制対策	37	補助金等交付	-	-	-

被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業【復興】

産業技術環境局
産業技術総合研究所室
03-3501-1366

平成30年度予算額 **9.3億円（10.8億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 産業技術総合研究所は、平成26年4月、「福島再生可能エネルギー研究所（FREA）」を福島県郡山市に開所し、再生可能エネルギー利用技術に関する研究や地熱の適正利用に関する研究等に取り組んでいます。
- これまでFREAの技術支援により、被災三県に立地する企業において技術シーズの事業化、高性能化が図られてきました。
- 本事業では、従来の企業支援に加え、被災地企業等がコンソーシアムを組み、これまでの成果である技術シーズを結集した被災三県発の再生可能エネルギー関連製品の事業化を目指し、FREAのノウハウや研究設備等を活用して、被災三県の企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を行います。これにより、被災三県における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指します。
- 併せて、当該事業に地元大学等の学生を参画させることにより、再生可能エネルギー技術人材を育成します。

成果目標

- 平成30年度から平成32年度までに開発・事業化支援を行った技術シーズについて、事業終了後3年以内に30%以上が事業化することを目指します。

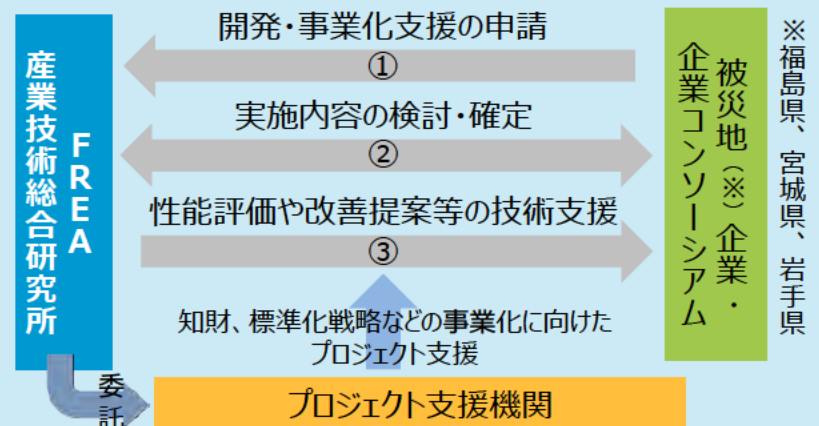
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



技術シーズの開発・事業化支援の流れ



未来の技術を福島から世界へ (平成26年4月開所)

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき設立
 - 世界に開かれた再生可能エネルギーの研究開発の推進
 - **新しい産業の集積を通じた復興への貢献**

概要

- **再生可能エネルギーの大量導入を支える研究開発と実証**
 - 再エネ自身のコストの大幅な低減、導入制約を解消するシステム、大量安価なエネルギー貯蔵等を実現する技術開発と、適正な導入を促すデータベースの構築に取り組んでいる
- **被災地への貢献**
 - **被災地3県（福島・宮城・岩手）に所在する企業が持つ再エネに関連する技術シーズの事業化支援（被災地企業の技術シーズ支援事業）**
 - **将来の再生可能エネルギー分野を担う産業人材育成支援**

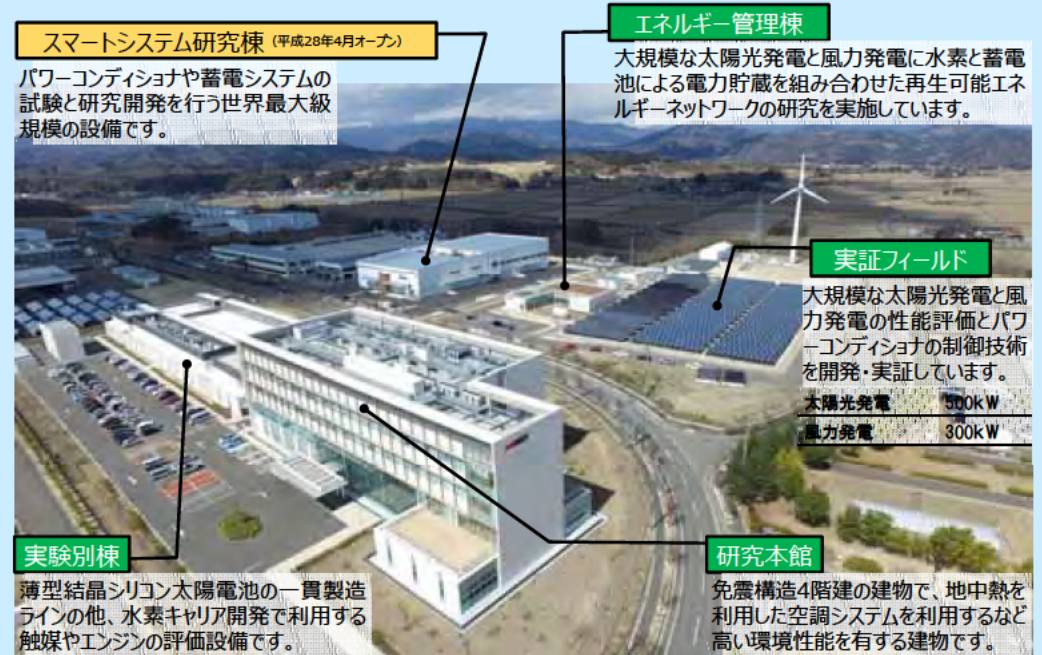
被災地企業への技術支援及び産業人材育成事業

- ◆ 被災3県（福島・宮城・岩手）に所在する企業を対象とした技術支援（平成25～29年度実績：107テーマ（44社）、事業化17件）
- ◆ 地元大学等を中心に人材を受け入れ、共同研究を通じ再エネ分野に係る産業人材育成を実施（平成26～29年度：のべ341名を受入れ）

総人員：約360名 ※平成30年2月現在
 （常勤職員：約60名、契約職員：約100名、外部研究者：約200名）

平成29年度FREIA運営予算：約27億円
 （うち、復興特会予算：10.8億円）
 （平成25年度：9億円、平成26年度：16億円、平成27～29年度：10.8億円/年）

本研究所で取り組む技術開発



再生可能エネルギーネットワーク開発・実証

- ◆ 蓄電池や水素による貯蔵やパワーエレクトロニクス機器による制御等と組合せ、再生可能エネルギーを最大限利用し自立度を高めるネットワーク技術を開発・実証。

高性能風車要素技術およびアセスメント技術

- ◆ 大型風車の稼働率を、レーザー風速計（LIDAR）による遠方の風向、風速計測により大幅に向上させる技術、発電量を高精度で予測する技術、環境影響を評価する技術等を開発。

地熱・地中熱の利用技術

- ◆ 各種観測技術を駆使して、地熱発電の適切な開発や温泉資源との共生等の社会による受容を支援する正確なデータを提供。
- ◆ 地中熱のポテンシャルマップを整備・提供し、地中熱利用システム（地中熱利用空調システム等）の最適化と普及拡大を支援。

薄型結晶シリコン太陽電池モジュール技術

- ◆ より安価で高効率、軽量の結晶シリコン型太陽光パネルの量産技術を、コンソーシアム体制で確立。より先進的な太陽電池も研究開発。

エネルギー貯蔵・利用技術

- ◆ 再生可能エネルギーから水素を作り、大量に長期間貯蔵できる有機水素に変換し、必要な時に効率よく水素を取り出して利用する技術を開発。

大型パワーコンディショナ等の先端的な研究開発・試験・評価

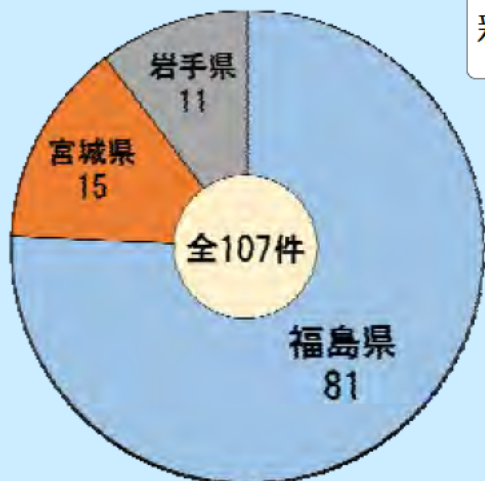
- ◆ 再生可能エネルギーの導入に不可欠な、大型パワーコンディショナ（PCS）等のパワーエレクトロニクス機器の先端的な研究開発・評価（3MWまでの大型PCSの試験が可能）。

被災地企業の技術シーズ支援事業（平成25～29年度）

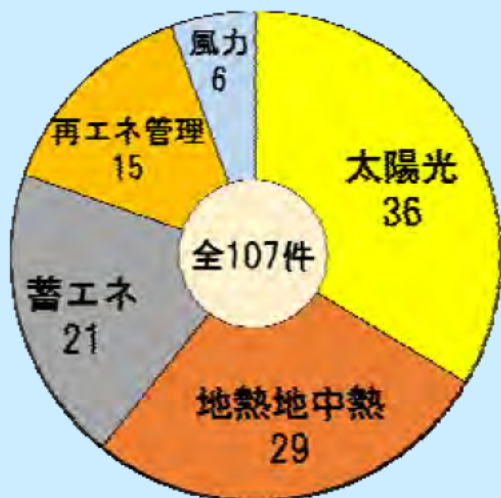
採択支援MAP

・福島再生可能エネルギー研究所として、被災3県に所在する企業と共同研究を行い、被災地企業全体の技術の底上げを図るとともに、新製品の開発・新産業の創出を支援。

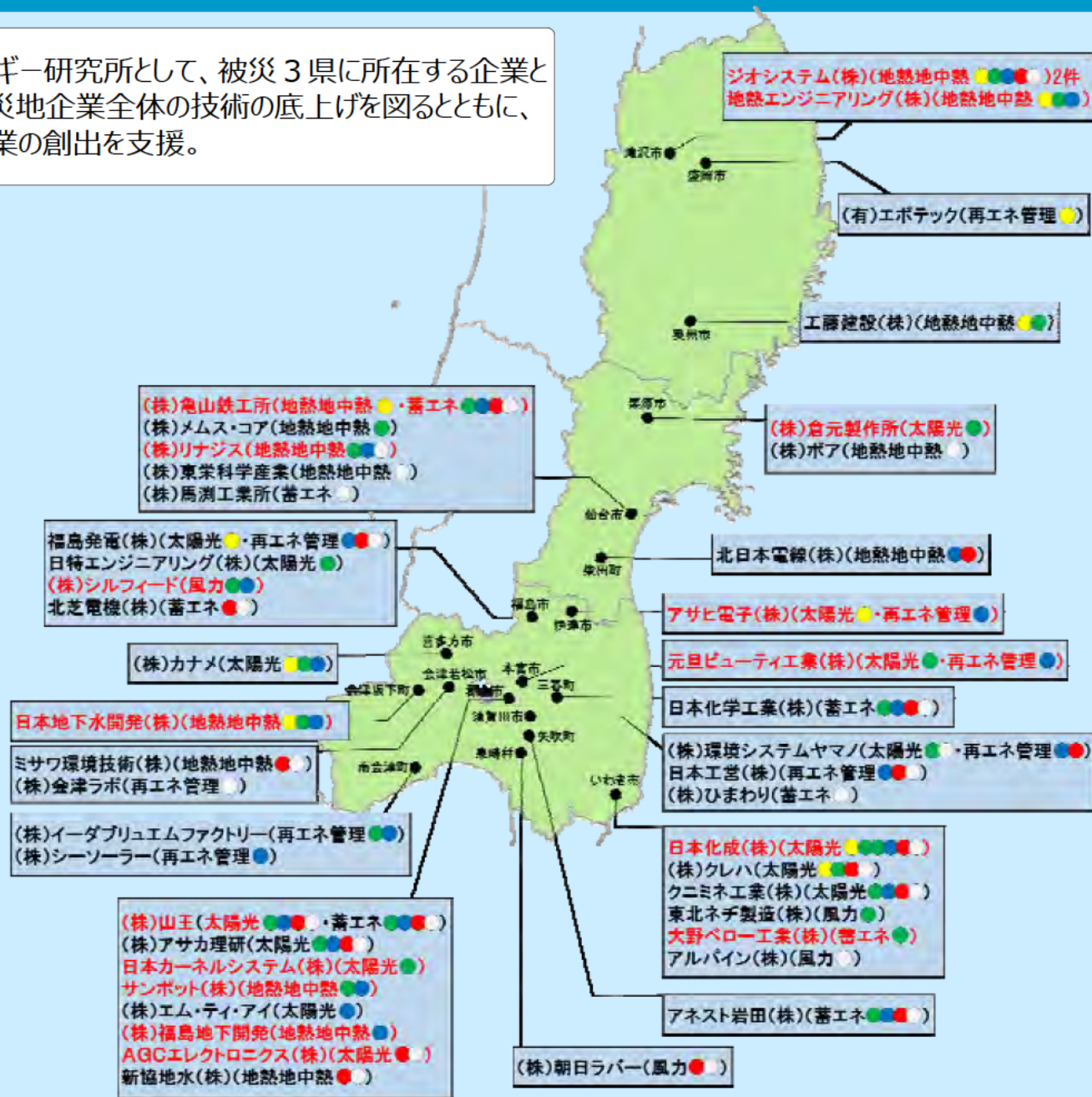
H25～29年度
県別（のべ数）



H25～29年度
分野別



- 平成25年度(11社11件)
- 平成26年度(25社27件)
- 平成27年度(24社25件)
- 平成28年度(18社19件)
- 平成29年度(24社25件)

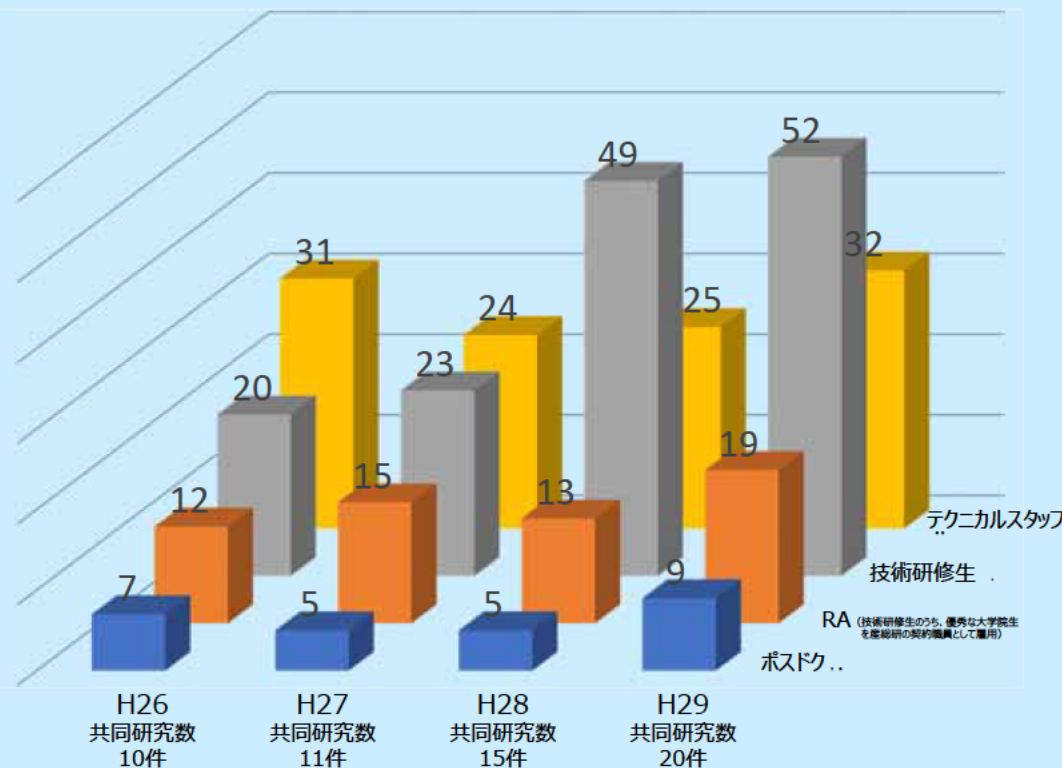


再生可能エネルギー分野の産業人材育成事業（平成26～29年度）






事業の目的

平成26年度より、**地元の大学等（日本大学工学部、福島大学、会津大学、東北大学、岩手大学）を中心に人材を受け入れ、当所と共同研究を通じて、再生可能エネルギー分野に係る産業人材の育成事業を実施しています。**

人材育成の実績



主な連携大学と育成テーマ

-  **福島大学** 地中熱利用、地熱
-  **会津大学** エネルギーネットワーク
-  **日本大学工学部（郡山）** 風力、太陽光、熱利用等
-  **東北大学** 水素、太陽電池、地熱等
-  **岩手大学（平成27年度から）** 太陽電池

平成29年度は、地元大学との人材育成プログラムとして、20テーマの共同研究を実施

育成人材の主な研究発表、受賞

●受賞

2015年10月
 受賞者：技術研修員（日本大学工学部）
 賞名：第38回溶液化学シンポジウムポスター賞
 学会等名称：
 論文タイトル：ホスホニウム系イオン液体水溶液の密度、粘度、熱物性

2016年12月
 受賞者：RA（技術研修員）（日本大学工学部）
 賞名：第7回福島地区CEセミナーポスター発表優秀賞
 学会等名称：公益社団法人化学工学会東北支部
 論文タイトル：水素製造を目指した新奇イリジウム（Ⅲ）錯体触媒の合成とスクリーニング評価

2016年
 受賞者：RA（技術研修員）（日本大学工学部）
 賞名：日本太陽エネルギー学会奨励賞（学生部門）
 学会等名称：日本太陽エネルギー学会
 論文タイトル：大規模太陽光発電施設における太陽電池パネル故障診断ロボット（自律故障認識システム）

被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業（平成30年度）

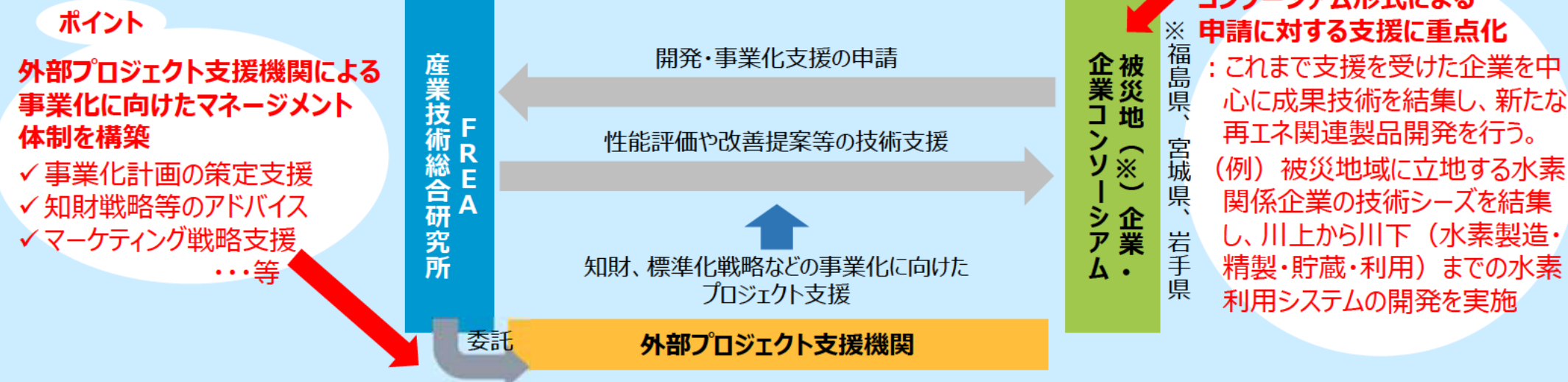
これまでの取組

- FREAによる性能評価、改善提案等の技術的な支援により、被災三県に立地する企業の技術シーズの事業化、高性能化を図るとともに、被災地企業全体の技術の底上げに貢献
- 被災地企業全体の技術の底上げを図ってきており、一定の成果は見られるが、これまでの成果を事業化につなげていくことが重要
～外部有識者の声～
 - ✓ 今後は各技術のフェーズに合わせ、各企業の組み合わせをアドバイスしながらやっていくべきだと思う。
 - ✓ 一発ものが売れておしまいでは費用対効果がない。重要なのはどのような市場を狙っていくか、どのような市場に向けて製品を作り込んでいくか。
 - ✓ 知財戦略等のアドバイスは非常に重要である。

30年度以降の取組

- 従来の企業支援に加え、被災地企業等が**コンソーシアムを組み**、これまでの成果である技術シーズを結集した被災三県発の再生可能エネルギー関連製品の**事業化を目指し**、FREAのノウハウや研究設備等を活用して、被災三県の企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を行う。これにより、被災三県における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指す。
- 事業化に向け、個々のプロジェクトに対し外部プロジェクト支援機関(エネルギーエージェンシーふくしま)による**マネージメント体制を構築**

技術シーズの開発・事業化支援の流れ



平成29年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 (旧福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業)			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 第4期中長期目標				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、国立研究開発法人産業技術総合研究所のノウハウや研究設備を用いて、福島県等被災地域に立地する企業の技術の性能評価等の技術支援を行うとともに、被災地域の大学等と連携し、再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成を行うことにより、被災地域における新たな産業を創出することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、福島再生可能エネルギー研究所において、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を行い、当該シーズの実用化に向けた技術開発を支援する。また、平成26年度より技術シーズ評価に加えて、地元大学、高等等に対する人材育成を実施し、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。 平成30年度以降は、これまでの成果等を踏まえ、福島再生可能エネルギー研究所が研究テーマを設定し、それぞれのテーマに合った被災地企業を中心として構成される企業コンソーシアムによる再生可能エネルギー関連製品・技術の開発・事業化を重点的に支援する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,608	1,080	1,080	1,080	926		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,608	1,080	1,080	1,080	926		
		執行額	1,608	1,080	1,080				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,080	926	事業内容の見直しに伴う減額					
	計	1,080	926						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	経済産業省独立行政法人の業務実績評価の基本方針による主務大臣の項目別評価実績の評点 成果目標は、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「B(=3)」以上とする。	エネルギー・環境領域の総合評価実績 ※S=5、A=4、B=3、C=2、D=1 ※26年度は「鉱工業の科学技術」の評定	成果実績	点	4	4	3	-	-
			目標値	点	3	3	3	-	3
			達成度	%	133.3	133.3	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・成果実績: 経済産業省 独立行政法人の評価について http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html#27_result 経済産業省所管独立行政法人の平成26年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	29年度	29年度	30年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度までに10件(採 択予定件数の1割)以上の 事業化を図る。	事業化に成功した技術シー ズ支援件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	10	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-10研究・開発等の実施状況(研究開 発事業終了時点)中の「事業化段階」及び「当初目的を達成し終了」の割合 http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2016fy/000004.pdf										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	技術シーズ評価事業採択 件数100件(平成25~29年 度までの総件数)	技術シーズ評価事業採択 件数	成果実績	件数	27	25	19	-	-	-	
			目標値	件数	25	17	15	-	100	-	
			達成度	%	108	147.1	126.7	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災地企業のシーズ支援プログラム実績 http://www.fukushima.aist.go.jp/seeds/results.html										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人材育成事業テーマ件数 40件(平成26年度~29年度 までの総件数)	人材育成事業テーマ件数	成果実績	件数	10	11	15	-	-	-	
			目標値	件数	10	10	10	-	40	-	
			達成度	%	100	110	150	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再生可能エネルギー分野の産業人材育成事業実績 http://www.aist.go.jp/fukushima/ja/collabo/human_resource/index.html										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30~32年度までに支 援を行った技術について、 事業終了後3年以内に3割 以上の事業化を図る。	事業化に成功した技術シー ズ支援件数	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-13研究・開発等の実施状況(将来)中 の「事業化段階」の割合 http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2016fy/000004.pdf										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数		活動実績	件数	27	25	19	-	-		
			当初見込み	件数	25	17	15	18	18		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	人材育成事業テーマ件数		活動実績	件数	10	11	15	-	-		
			当初見込み	件数	10	10	10	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	<技術シーズ開発・事業化支援事業> 予算額 / 採択件数		単位当たり コスト	百万円	41.5	25.2	33.2	35			
			計算式	百万円/件	1121/27	630/25	630/19	630/18			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	<人材育成事業> 予算額 / テーマ件数		単位当たり コスト	百万円	48.7	40.9	30	45			
			計算式	百万円/件	487/10	450/11	450/15	450/10			
政策評価、 経済・ 財政再生	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			年度	年度			年度	年度					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			年度	年度			年度	年度					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

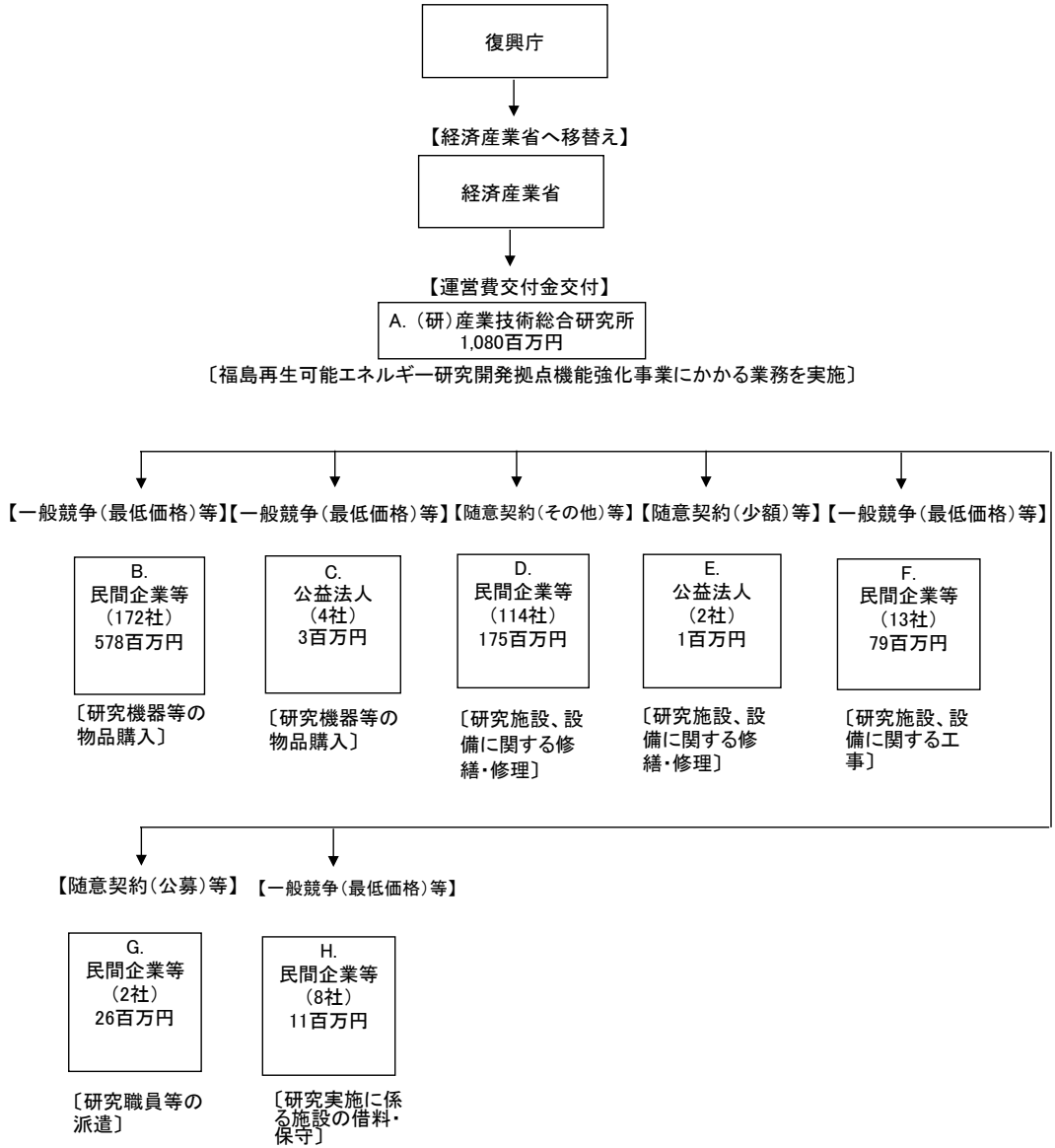
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島拠点において、再生可能エネルギーに幅広い知見を有する産総研が、被災地域における再生可能エネルギーの産業振興を通じた復興を支援するもの。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の実績をふまえ、また、既存設備の有効利用などによるコスト削減や効率化をふまえた水準としている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、評価や産業人材の育成に不可欠な支出を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存設備の有効利用などによりコスト削減や効率化を図っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度においては、評価事業の予定件数を超える19件の採択を行っており、評価や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度においては、評価事業の予定件数を超える19件の採択を行っており、評価や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価や産業人材の育成等事業に不可欠な設備等の調達を行い、しっかりとした活用がなされている。

事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価、地元大学等との連携による産業人材育成等を産総研が行うもの。評価企業の選定のための公募、人材育成にかかる大学との共同研究など、必要となる設備の調達を行い、事業期間内に適切かつ効率的に事業を進めている。			
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。			
外部有識者の所見					
事業最終年度として、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括すること。また、本事業により得られた成果の実用化にむけた取組を継続すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成を行う事業であり、被災地域における新たな産業を創出のために必要な事業であることから、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、本事業のニーズの把握に努め、予算の効率的な執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、入札情報等のRSS配信(登録者への自動配信サービス)の実施、事業者が契約内容の検討に必要な期間の確保、納入実績のある事業者への入札参加の呼びかけにより、競争性を確保する取組を行っている。 ○引き続き、本事業のニーズの把握に努め、予算の効率的な執行に努めていく。 				
備考					
当初、平成29年度で終了する予定であったが、これまでの事業成果及び被災地域の要望を踏まえ、被災地域の産業復興の加速のため、事業内容を見直した上で平成32年度まで支援を行うこととした。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-041	平成26年度	179	平成27年度	179
平成28年度	176				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人産業技術総合研究所			B.地熱技術開発株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	研究機器等の購入	581	物品購入費	研究機器等の購入	72
	人件費	契約職員	173			
		派遣職員	26			
	役務	研究施設、設備に関する修繕・修理	176			
	工事費	研究施設、設備に関する工事	79			
	旅費	職員旅費	18			
	光熱水料	ガス、電気、水道料金、燃料費	14			
	借料・保守	研究実施に係る施設の借料、保守費	11			
謝金	謝金	2				
計		1,080	計		72	
	C.一般財団法人リモート・センシング技術センター			D.株式会社三社電機製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品購入費	研究機器等の購入	2	役務	研究施設、設備に関する修繕・修理	15	
計		2	計		15	
	E.一般財団法人材料科学技術振興財団			F.株式会社きんでん		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	研究施設、設備に関する修繕・修理	1	工事費	研究施設、設備に関する工事	20	
計		1	計		20	
	G.福島コンピューターシステム株式会社			H.株式会社ナルセ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	派遣職員等の派遣	23	借料・保守	研究実施に係る施設の借料、保守費	5	
計		23	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.(研)産業技術総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立開発研究法人 産業技術総合研究所	7010005005425	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。	1,080	運営費交付金 交付	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地熱技術開発株式会社	9010001050522	高温坑井用微小地震観測システム	72	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	可搬型長距離ドップラーライダー装置	47	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	拡散反射セルユニット装備フーリエ変換赤外分光装置	8	随意契約 (その他)	1	-	
4	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	蛍光X線分析装置	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	物理システムモデリングシミュレーションソフトウェア	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	赤外線カメラ	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	手動水素加圧装置	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	カールフィッシャー水分計他	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	真空ポンプ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	日射計 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	電動弁	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	湿式ガスメータ 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	デスクトップ型パーソナル コンピューター	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	冷却循環装置	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	リモートマイクロ 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	水素加圧装置追加部品調達 と取付け作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	観察用ガラス 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	オイルセパレータ 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	データロガー 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	手動水圧ポンプ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	ガラスシリンダー	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	鉛蓄電池	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	圧力計 他	0	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	銅管	0	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	ベークライト板加工品 他	0	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	石英管	0	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	ブッシュ缶用圧力調整器	0	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	精密洗浄ウォーターガン	0	随意契約 (少額)	-	-	
29	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	ガスケット 他	0	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社 東栄科学 産業	3370001002030	ガスケット	0	随意契約 (少額)	-	-	

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人リモートセンシング技術センター	8010405009768	衛星データ 他	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	気象データ 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	数値予報GPVデータ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益社団法人物理探査学会	9010005017055	物理探査ハンドブック(電子版)	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般社団法人日本太陽エネルギー学会	2011005003191	太陽光発電システムの定期点検及び不具合調査に関するガイドライン 改訂第二版	0	随意契約 (少額)	-	-	

D.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三社電機製作所	7120001051882	再生可能エネルギー発電システム連系試験システム改造作業	13	随意契約 (その他)	1	-	
2	株式会社三社電機製作所	7120001051882	DC模擬電源装置の校正作業	2	随意契約 (その他)	1	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	水素化反応塔用温度制御装置増設作業	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	新協地水株式会社	6380001005450	福島県郡山市内における地質ボーリング調査および地下水観測井設置	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	新協地水株式会社	6380001005450	郡山カルチャーパーク及び郡山市東部体育館の地下水観測井における揚水試験作業	2	随意契約 (その他)	1	-	
6	三井金属資源開発株式会社	5010701009474	福島県会津美里町における地質ボーリング調査および地下水観測井設置	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	有限会社 ナカショウ	2050002022333	水素除湿研究用装置製作・設置	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	有限会社 ナカショウ	2050002022333	ヒートポンプサイクル製作・運転調整一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社 ナカショウ	2050002022333	水素吸蔵合金タンクの改造一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	有限会社 ナカショウ	2050002022333	太陽熱集熱パネル移設作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	有限会社 ナカショウ	2050002022333	水素配管作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	旭化成株式会社 研究・開発本部 研究開発センター	5120001059606	電解槽用電極及び消耗品交換作業	8	随意契約 (その他)	1	-	
13	山北調査設計株式会社	4380001006847	非排水非廃土埋設工法による準浅層における低コストTRT実証試験	8	随意契約 (その他)	1	-	
14	株式会社東芝エネルギーシステムソリューション社	7020001121200	プラズマ制御システム試運転試験助勢作業	4	随意契約 (その他)	1	-	
15	株式会社東芝エネルギーシステムソリューション社	7020001121200	プラズマ電極実運転評価業務	2	随意契約 (その他)	1	-	
16	株式会社東芝エネルギーシステムソリューション社	7020001121200	プラズマ電極交換助勢業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社UL Japan	1190001006514	長期信頼性試験作業	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
18	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	純水設備メンテナンス作業	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	特殊ガス漏洩検知器点検作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
20	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	特殊ガス漏洩検知器点検作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

21	有限会社 スクウェア	3011202010972	第11回再生可能エネルギー世界展示会における産総研ブース設営・装飾	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
22	有限会社 スクウェア	3011202010972	第5回REIFふくしま2016におけるブース設営・装飾・撤去作業	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
23	日本地下水開発株式会社	6390001001465	福島県会津坂下町内における地下水観測井設置作業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
24	日本地下水開発株式会社	6390001001465	福島県会津坂下町内の地下水観測井における揚水試験作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社北拓	8450001002728	プラズマ電極設置作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
26	株式会社北拓	8450001002728	プラズマ電極交換業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社北拓	8450001002728	スリッピング用ケーブル据付作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
28	FTB研究所株式会社	4040001070472	単結晶シリコンインゴット作製	3	随意契約 (その他)	1	-	
29	FTB研究所株式会社	4040001070472	CZ単結晶シリコン作製作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
30	FTB研究所株式会社	4040001070472	CZ単結晶シリコン作製作業	1	随意契約 (少額)	-	-	

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	TEM-EDX線分析・面分析	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	シリコン基板のSCM分析作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益財団法人福島県産業振興センター	2380005010153	第5回 ふくしま復興 再生可能エネルギー産業フェア2016(REIFふくしま2016)出展料	0	随意契約 (少額)	-	-	

F.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社きんでん	1120001063033	福島再生可能エネルギー研究所第2B棟電気設備(幹線)工事	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社きんでん	1120001063033	第2A棟北側倉庫設置に伴う電源ケーブル新設他	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社きんでん	1120001063033	キュービクル据え付け他工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社きんでん	1120001063033	高圧ガス供給設備電源増強工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社きんでん	1120001063033	福島再生可能エネルギー研究所 第5棟充電器ケーブル移設工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社巴商会	4010801008518	高圧水素ガス等供給設備設置工事	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社巴商会	4010801008518	第2B棟セル作成室ガス配管工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社巴商会	4010801008518	第2B棟クリーンルーム圧縮空気配管工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社福島地下開発	9380001006495	樹脂製細管熱交換器内蔵タンク式地中熱交換器設置工事	12	随意契約 (その他)	1	-	
10	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	福島再生可能エネルギー研究所実証フィールド太陽熱パネル設置用基礎その他工事	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	第2B棟装置用排気ダクト設置工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	新協地水株式会社	6380001005450	地中熱利用電子機器類排気冷却システム設置工事	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
13	株式会社島工業	3380001005478	地中熱利用冷暖房ヒートポンプシステム改修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	

14	株式会社島工業	3380001005478	40m熱交換井Uチューブ並列配管切替工事(一式)	2	随意契約(少額)	-	-	
15	岩谷産業株式会社	8120001077357	高圧ガス供給設備水素配管増強工事	2	随意契約(少額)	-	-	
16	岩谷産業株式会社	8120001077357	水素配管撤去、新設他移設工事	0.3	随意契約(少額)	-	-	
17	菅野建設工業株式会社	4380001009643	地質サンプル保管用倉庫建築工事	2	随意契約(少額)	-	-	
18	株式会社ベルワット	3380001008398	実験別棟2C棟ブレーカー増設工事	0.3	随意契約(少額)	-	-	
19	株式会社ベルワット	3380001008398	風車内電源工事	0.2	随意契約(少額)	-	-	
20	株式会社ベルワット	3380001008398	本館1階01309室機器電源工事	0	随意契約(少額)	-	-	
21	弘栄設備工業株式会社	3390001000569	水素生成実験用配管工事(つるや)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
22	弘栄設備工業株式会社	3390001000569	水素生成試験用配管撤去工事(つるや)	0	随意契約(少額)	-	-	
23	株式会社 東栄科学産業	3370001002030	第2C棟01201室排気ダクト工事	0.3	随意契約(少額)	-	-	
24	飯田電機工業株式会社	8011001002076	第11回再生可能エネルギー世界展示会におけるブース一次側電気工事	0.2	随意契約(少額)	-	-	
25	株式会社アルス・プログレス	3380001004513	第5回REIFふくしま2016におけるブース一次側アース工事	0	随意契約(少額)	-	-	

G.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	5	随意契約(公募)	1	-	
2	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	随意契約(公募)	1	-	
3	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	随意契約(公募)	1	-	
4	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	
5	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	3	随意契約(公募)	1	-	
6	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	3	随意契約(公募)	1	-	
7	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	2	随意契約(公募)	1	-	
8	WDB株式会社	4010001143256	研究支援者派遣	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナルセ	7390001001448	電界放出型走査型電子顕微鏡および付属素子レスEDSシステム年間保守作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	リアクション・デザイン・ジャパン株式会社	2010001088073	3次元流動反応解析ソフトウェア保守契約更新	3	随意契約 (その他)	1	-	
3	スペクトリス株式会社	3010001020497	風車騒音音源探査計測ソフトウェア保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社キーエンス	4120001051530	3Dプリンタ装置保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェア保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェア保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェア保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	ティーモステクノロジック株式会社	5010001109974	再生可能エネルギー資源量解析データアーカイブおよび演算装置の保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社スリー・ディー・エス	9020001080361	ソフトウェア保守	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	3010401023042	Labviewソフトウェア保守とサポート	0	随意契約 (少額)	-	-	